

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 3月31日

【中間会計期間】 第10期中(自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日)

【会社名】 ニューデール株式会社

【英訳名】 New Deal, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 向 田 尊 洋

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿 2丁目 8番 6号

【電話番号】 (03)5368-5021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 義 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿 2丁目 8番 6号

【電話番号】 (03)5368-5021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 義 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成19年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日	自平成18年 7月1日 至平成19年 6月30日
売上高 (千円)	1,445,014	1,590,726	2,084,378	4,289,141	4,345,667
経常損失 (千円)	503,908	688,410	715,647	173,018	2,714,688
中間(当期)純損失 (千円)	991,358	591,261	640,568	1,145,321	5,418,153
純資産額 (千円)	7,063,548	8,296,787	3,180,344	8,768,084	3,858,417
総資産額 (千円)	8,587,258	9,104,416	7,867,482	9,276,258	8,705,198
1株当たり純資産額 (円)	47.20	43.79	14.00	46.94	16.70
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	9.69	3.17	2.83	8.36	28.94
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.3	89.7	40.3	94.4	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,861,255	379,315	223,084	4,586,460	780,329
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	503,511	619,618	226,190	1,919,125	1,813,223
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,155,501	261,378	91,001	6,002,073	1,338,477
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	352,800	93,941	20,174	58,554	378,488
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	23 (76)	165 (125)	206 (180)	16 ( )	207 (193)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年7月1日付で、株式10株を1株に併合しております。

3 第8期中、第8期、第9期中、第9期及び第10期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失のため記載しておりません。

4 第8期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間		自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成19年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成18年 7月1日 至 平成19年 6月30日
売上高	(千円)	1,445,014	933,135	1,269,831	4,279,318	2,943,050
経常損失	(千円)	432,675	356,097	678,407	73,503	1,622,873
中間(当期)純損失	(千円)	919,945	687,563	636,568	910,350	5,630,439
資本金	(千円)	8,528,800	9,455,650	3,809,595	9,455,650	9,675,650
発行済株式総数	(株)	149,654,900	186,654,900	226,654,900	186,654,900	226,654,900
純資産額	(千円)	7,136,739	8,322,270	3,180,026	9,004,834	3,814,595
総資産額	(千円)	8,304,611	8,614,916	7,433,975	9,343,309	8,274,297
1株当たり純資産額	(円)	47.69	44.53	14.00	48.21	16.81
1株当たり中間(当期)純損失	(円)	9.00	3.68	2.81	6.64	30.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)					
1株当たり配当額	(円)					
自己資本比率	(%)	85.9	96.5	42.7	96.3	43.5
従業員 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	19 (76)	145 (124)	190 (179)	10 ( )	187 (191)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年7月1日付で株式10株を1株に併合しております。

3 第8期中、第8期、第9期中、第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

4 第8期事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当社の企業集団（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社4社（エヌディーアクア株式会社、株式会社ジャメリック・ジャパン、JAMERIC Inc.、上海如德利貿易有限公司）により構成されております。なお、平成19年9月3日に発表いたしましたとおり、当社の連結子会社でありました株式会社エヌディーサービスについては平成19年9月28日に全株式を売却したため連結子会社から除外しております。

また、業務提携先の株式会社日月会、業務委託先のサンパリュウ株式会社、さらに製造委託先の株式会社サンスイとの連携強化により事業を構築しております。

当社の企業集団は事業区分を「ホット・ヨガ事業」、「セレブ・ファッション事業」、「その他事業」の「アクア事業」、「リアル・エステイト事業」、及び在庫処分時に廃止が決定しております「アート・ライフ事業」に区分し、事業を行っております。

前連結会計年度まで独立セグメントとしていた「アート・ライフ事業」及び「リアル・エステイト事業」については、当該事業の売上縮小に伴い、当中間連結会計期間より「その他事業」に含めて記載しております。

なお、当中間連結会計期間における当社グループの事業区分は以下の通りであります。

### (1) ホット・ヨガ事業

当事業は、美容と健康を通じて社会貢献に寄与することを目的とし、米国で人気の高い「ホット・ヨガ」を国内に導入したものであります。従来のヨガのポーズに筋力トレーニング要素を加味し、スタジオ内の温度を約38度、湿度を65%に保つことにより発汗作用を促す「ホット・ヨガ」は、新陳代謝促進効果や老廃物の除去等を通じ、身体強化のみならずボディメイク効果をも有しております。

平成16年8月の「HOTYOGA STUDIO ReU（リュウ）」五反田店オープン以来、女性を中心に会員数を順調に伸ばし、「HOTYOGA STUDIO ReU（リュウ）」は現在、首都圏で6店舗を展開しております。

さらに、顧客ニーズを分析し、「もっとトータルに、美に必要なものすべてを提供する」をテーマとする女性専用の新ブランド「HOTYOGA SALON LUBIE（ラビエ）」の展開を開始いたしました。平成17年12月のオープン以来、「美容と健康」を求めお客様のご支援を頂き、東日本で21店舗となりました。

また、平成19年1月には「ホットヨガスタジオ0（オー）」全店舗を譲受け、全国で3ブランド45店舗を展開しております。

事業区分	事業内容	事業部門
ホット・ヨガ事業	ビジネスモデル構築	当社ホット・ヨガ事業部
	スタジオ運営	当社ホット・ヨガ事業部 株式会社サンパリュウ

(2) セレブ・ファッション事業

当事業は、当社の連結子会社である株式会社ジャメリック・ジャパン及びJameric Inc.が主となって推進するセレブ・ファッションを販売する事業であります。

現在は、プレミアム・ジーンズの代名詞でもある「TRUE RELIGION (トゥルーレリジョン)」ブランドの日本総販売代理店として展開しておりますが、新ブランドの立上げを予定しております。

事業区分	事業内容	事業部門
セレブ・ファッション事業	アパレル製品の卸、販売、輸入	株式会社ジャメリック・ジャパン
	商品仕入、新規アパレルブランドの企画・立案及び輸出	Jameric Inc.

(3) その他事業

アクア事業

主要な事業内容等の変更はありません。

リアル・エステイト事業

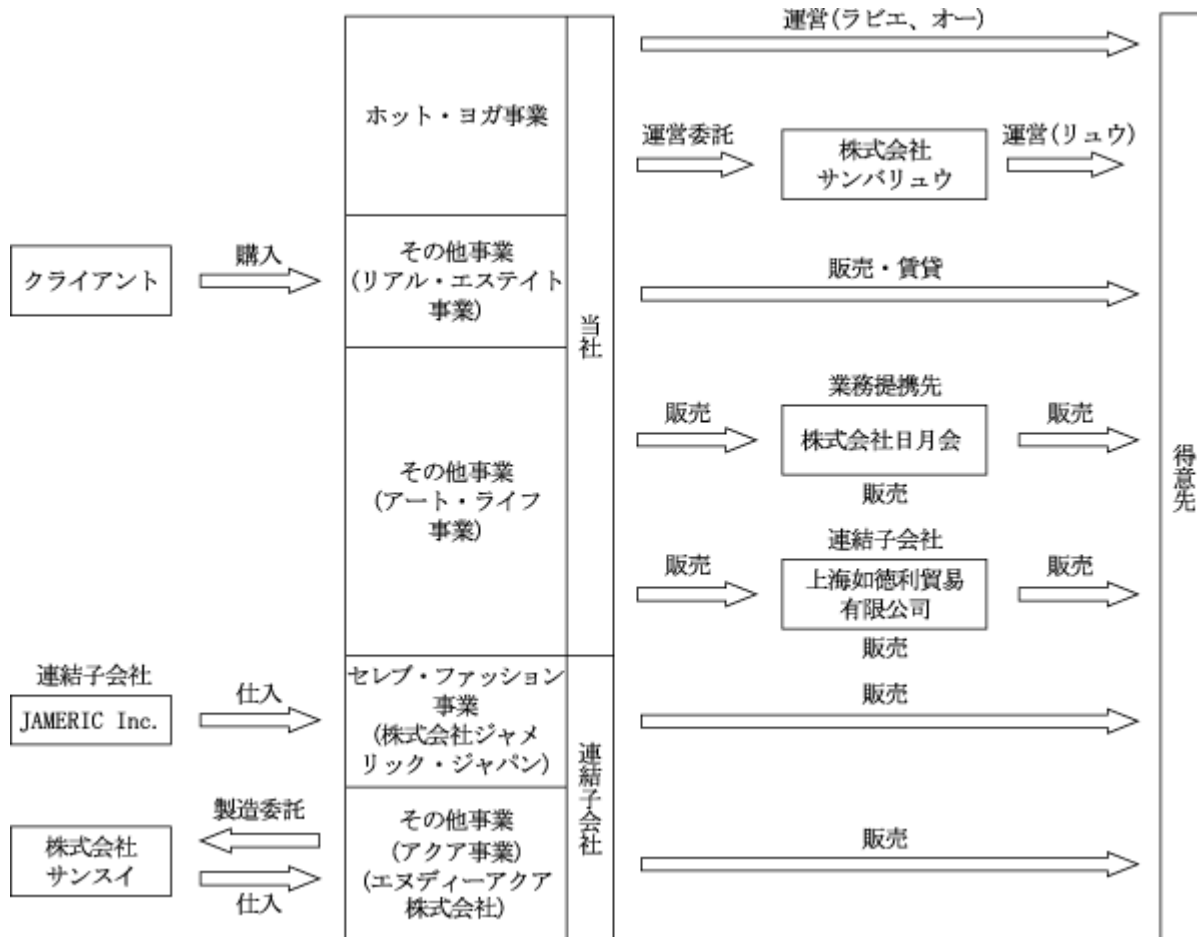
主要な事業内容等の変更はありません。

アート・ライフ事業

当事業は、平成19年8月28日発表の「当社5事業の廃止に関するお知らせ」に記載の通り、在庫処分時をもって廃止といたしますが、在庫に関しては株式会社日月会と協力して処理を進めております。

事業区分	事業内容	事業部門
アート・ライフ事業	商品販売 販売営業活動	当社アート・ライフ事業部 上海如德利貿易有限公司 株式会社日月会

事業系統図は次の通りであります。



### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

主に、独自のアミューズメント機器を開発製造販売する製造販売スキームで、当社のアミューズメント事業として展開しておりました株式会社エヌディーサービス（連結子会社）は、平成19年9月28日に全株式を譲渡したため連結子会社に該当しなくなりました。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社における状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ホット・ヨガ事業	181 (179)
セレブ・ファッション事業	15 ( )
その他事業	6 (1)
管理部門	4 ( )
合計	206 (180)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均雇用人員（1日7.5時間換算）を（ ）外数で記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在の従業員数は、190人(179人)であります。

(注) 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数及び出向者を除いたものであります。臨時雇用者数については当中間会計期間の平均雇用人員（1日7.5時間換算）を（ ）外数で記載しております。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

外需産業を中心とした企業が引き続き改善基調を維持している一方で、個人消費と設備投資は鈍化傾向を見せ始め、景気回復の「踊り場」の色合いを強めております。加えて、原油価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発する米国景気の減速等により、我が国経済に不安定感を少なからず与えております。当社を取り巻く環境は、ヨガ産業につきましては、生活者の健康志向が一層高まる中、各地でヨガスタジオの開発が相次いでおり、現在の日本での参加人口は約33万人、市場規模は約210億円とも言われています。(BRICs経済研究所)。平成27年には447万人、2,684億円に達するとの調査報告もあり、今後も市場の成長が大いに期待されますが、競争の激化により撤退する企業も見受けられます。

ファッション業界では、百貨店を中心に衣料販売が低調に推移し、アパレル市場規模の減少がいわゆるなか、低価格帯ブランドと高価格帯ブランドの二極化が明確となり、今後もこの流れが続くと思われま

す。このような環境の中、当社グループは「美しさを創造する」を企業コンセプトに定め、事業の選択と集中を徹底的に進め、「ホット・ヨガ事業」、「セレブ・ファッション事業」、「アクア事業」を基盤事業として取り組んで参りました。また、当連結会計年度を2年目と定めた第2次中期3カ年計画「プロジェクト10B」に則り、将来の収益に寄与することを目的として、ホット・ヨガ店舗の充実、プレミアムジーンズの販売路の確立、水素水の認知・売上向上に努めて参りました。しかしながら、猛暑や季節変動性によるホット・ヨガ事業の売上減少や、セレブ・ファッション事業の仕入コストが先行したため、当初目標よりも利益が減少いたしました。

結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,084百万円(前年同期比31.0%増)、営業損失711百万円(前中間連結会計期間は営業損失549百万円)、経常損失715百万円(前中間連結会計期間は経常損失688百万円)となり、中間純損失は640百万円(前中間連結会計期間は当中間純損失591百万円)となりました。

なお、当中間連結会計期間における各事業の種類別セグメントの概況は次の通りであります。

#### (ホット・ヨガ事業)

昨今のヨガブームに乗じ、女性専用の新ブランド「HOTYOGA SALON LUBIE(ラビエ)」の展開を充実させ、既存ブランドの「HOTYOGA STUDIO ReU(リュウ)」、「ホットヨガスタジオ0(オー)」と併せて、合計45店舗となりました。

その結果、当事業の売上は1,212百万円(前年同期比48.2%増)、売上構成比は58.2%となりましたが、猛暑や季節変動性による売上減少の結果、営業損失は275百万円(前中間連結会計期間は営業損失22百万円)となりました。

#### (セレブ・ファッション事業)

プレミアム・ジーンズの代名詞でもある「TRUE RELIGION(トゥルーレリジョン)」ブランドの日本総販売代理店として展開しております。

その結果、当事業の売上は795百万円(前年同期比%19.8増)、売上構成比は38.2%となりましたが、新作の仕入が先行した為、営業損失46百万円(前中間連結会計期間は営業損失71百万円)となりました。



(その他事業)

・アクア事業

展示会等で「真・水素水」の知名度を上げると共に、フィットネススタジオ、通信販売など販路の拡大に注力し、販売代理店の募集も行っております。

・リアル・エステート事業

西日本地区を中心に優良物件の取得、運用、売買に注力いたしました。

・アート・ライフ事業

大型案件の決済がずれ込んでおり当初の売上予想には達しませんでした。また、在庫の処理を進めました。

以上の結果、その他事業の売上は76百万円（前年同期比29.8%減）、売上構成比は3.6%となり、主にアート・ライフ事業の在庫処分による利益減少等で営業損失は132百万円（前中間連結会計期間は営業損失58百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末対比358百万円減少し、20百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により当中間連結会計期間に減少した資金は、223百万円となりました。

これは主に、経費、利息及び法人税等の支払いによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により当中間連結会計期間に減少した資金は、226百万円となりました。

これは、ホット・ヨガ事業の店舗に伴う有形固定資産の取得による支出88百万円および貸付による支出148百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により当中間連結会計期間に増加した資金は、91百万円となりました。

これは、短期借入による収入379百万円および短期借入金返済による支出295百万円と新株予約権発行による収入7百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は生産設備を保有していないため、生産実績の記載は行っていません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ホット・ヨガ事業	126,090	74.4
セレブ・ファッション事業	626,442	106.5
その他事業	144,180	259.2
合計	896,713	110.2

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社は受注生産を行っていないため、受注状況の記載は行っていません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ホット・ヨガ事業	1,212,179	148.2
セレブ・ファッション事業	795,976	119.8
その他事業	76,223	70.0
合計	2,084,378	131.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。  
また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	226,654,900	226,654,900	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	226,654,900	226,654,900		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成20年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年11月28日）		
ストックオプションとしての新株予約権	中間会計期間末現在 （平成19年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年2月29日）
新株予約権の数(個)	13,960	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,396,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	87.54	同左
新株予約権の行使期間	平成15年12月22日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 87.54 資本組入額 87.54	同左
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>対象者は、本新株予約権行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。</p> <p>対象者は、本新株予約権行使時の地位を失った場合、1年以内に限り権利を行使することができる。</p> <p>対象者は、本新株予約権を質入その他処分することができない。</p> <p>対象者が死亡した場合、法定相続人はこれを相続することができる。</p> <p>対象者に、重大なる瑕疵があった場合、取締役会はその権利を剥奪することができる。</p> <p>その他、権利行使の条件等は、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき は、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成15年9月26日開催の第5回定時株主総会決議により、平成16年2月1日付で1株を1,000株とする株式分割を行っております。また、平成17年5月27日開催の臨時株主総会決議により、平成17年7月1日付で、10株を1株とする株式併合を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使の払込金額」、「新株予約権の行使時により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- 2 新株予約権の発行日以降、当社が株式の分割または併合または交換または増資を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は分割または併合または交換または増資の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。
- また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割をする場合その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。
- なお、権利付与日以降、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換及び新株予約権の行使の行使の場合を除く）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

取締役会の決議日（平成19年12月10日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年2月29日）
第10回新株予約権		
新株予約権の数(個)	70	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,000,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月26日から 平成21年12月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7.1 資本組入額 3.55	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の行使に当たっては、一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を受けなければこれを行うことができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 行使価額は、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は、次の算式により調整されます。尚、次の算式において「既発行株式数」には、当社が自己株式とし保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し、又は自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」には当該発行又は処分される株式を含むものとし、円単位未満小数は切り捨てます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

尚、行使価額は株式の分割（当社普通株式の無償割当てを含む。）または株式併合の場合、時価を下回る払い込み価額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、または新株予約権を付与された証券の発行が行われる場合にも当社が必要と認める調整を行います。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年11月11日		226,654,900	5,866,054	3,809,595	220,000	

(注) 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えております。

(4) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新山 洋史	大阪府豊中市	10,000,000	4.41
豊岡 幸治	東京都品川区	7,323,400	3.23
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪市中央区北浜2丁目4-6	6,721,500	2.96
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	5,079,600	2.24
植田 博之	大阪市北区	3,698,900	1.63
竹山 中三	静岡県浜松市	3,380,000	1.49
山口 敦士	東京都世田谷区	1,600,000	0.70
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウンツイ アイエスジー (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,408,200	0.62
繁田 雅人	堺市西区	1,324,600	0.58
浅岡 修司	大阪府羽曳野市	1,100,000	0.48
柴田 崇徳	茨城県つくば市	1,100,000	0.48
計		42,736,200	18.85

(注) 新山洋史氏は、平成19年12月19日付にて筆頭株主ではありますが主要株主ではなくなっております。



(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 226,652,800	2,266,528	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	226,654,900		
総株主の議決権		2,266,528	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が79,300株(議決権793個)含まれていません。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニューディール株式会社	東京都新宿区2丁目8番6号	3			0.00
計		3			0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月
最高(円)	14	10	10	11	9	8
最低(円)	9	8	6	8	6	4

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	異動年月日
取締役	ホット・ヨガ事業部長	溝脇 孝啓	平成19年10月24日
取締役	営業部長	河合 博	平成19年12月10日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役 (副社長)	押見 敏哉	平成19年11月9日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間財務諸表についてはアスカ監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)の中間財務諸表については監査法人ウィングパートナーズにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおりに交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	アスカ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	監査法人ウィングパートナーズ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	93,941		20,174		378,448	
2 受取手形及び 売掛金		995,684		465,154		499,955	
3 たな卸資産	3	4,468,815		3,884,168		4,037,735	
4 前渡金		1,006,302					
5 短期貸付金				612,631		434,400	
6 その他		448,160		240,538		581,248	
貸倒引当金		422,859		773,840		837,702	
流動資産合計		6,590,045	72.4	4,448,826	56.6	5,094,084	58.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		961,537		1,413,049		1,515,360	
(2) その他		155,514		117,731		180,621	
有形固定資産合計		1,117,051		1,530,781		1,695,983	
2 無形固定資産							
(1) のれん		35,325		359,863		372,715	
(2) その他		57,770		61,789		63,829	
無形固定資産合計		93,095		421,653		436,545	
3 投資その他の資産							
(1) 投資土地	3	703,672		703,672		703,672	
(2) 長期滞留債権等		628,509		1,632,148		1,340,061	
(3) 敷金保証金				695,681		693,586	
(4) その他	3	575,551		344,743		359,202	
貸倒引当金		603,509		1,910,023		1,617,937	
投資その他の資産 合計		1,304,223		1,466,221		1,478,585	
固定資産合計		2,514,370	27.6	3,418,656	43.4	3,611,114	41.5
資産合計		9,104,416	100.0	7,867,482	100.0	8,705,198	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		189,571		290,498		15,559		
2 短期借入金	3	241,678		960,514		876,513		
3 前受金				439,519		439,224		
4 事業整理損失引当金				2,273,708		2,409,063		
5 返品調整引当金				2,783		489		
6 その他	4	376,378		720,113		1,105,931		
流動負債合計		807,628	8.9	4,687,137	59.6	4,846,781	55.7	
負債合計		807,628	8.9	4,687,137	59.6	4,846,781	55.7	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		9,455,650	103.9	3,809,595	48.4	9,675,650	111.2	
2 資本剰余金						220,000	2.5	
3 利益剰余金		1,283,627	14.1	634,241	8.1	6,110,518	70.2	
4 自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
株主資本合計		8,172,023	89.8	3,175,354	40.3	3,785,131	43.5	
評価・換算差額等								
1 為替換算調整勘定		1,072	0.0	2,009	0.0	2,009	0.0	
評価・換算差額等 合計		1,072	0.0	2,009	0.0	2,009	0.0	
新株予約権		9,800	0.1	7,000	0.1	5,000	0.1	
少数株主持分		116,036	1.3			70,295	0.8	
純資産合計		8,296,787	91.1	3,180,344	40.4	3,858,417	44.3	
負債純資産合計		9,104,416	100.0	7,867,482	100.0	8,705,198	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,590,726	100.0	2,084,378	100.0	4,345,667	100.0
売上原価		813,166	51.1	893,671	42.9	2,345,299	54.0
売上総利益		777,560	48.9	1,190,707	57.1	2,000,367	46.0
販売費及び一般管理費	1 2	1,326,589	83.4	1,902,146	91.2	3,987,364	91.8
営業損失		549,029	34.5	711,439	34.1	1,986,996	45.7
営業外収益							
1 受取利息		2,693		54		2,574	
2 不動産賃料収入		24,000		22,857		46,857	
3 為替差益				7,607		3,735	
4 その他		7,843	2.2	21,967	2.5	7,749	1.4
営業外費用							
1 支払利息				42,844		15,845	
2 保証金償却費		12,724				23,113	
3 貸倒引当金繰入額		137,417				689,313	
4 減価償却費	2	12,838		12,838		25,677	
5 持分法による 投資損失		7,653				950	
6 その他		3,283	10.9	1,011	2.7	33,707	18.2
経常損失		688,410	43.3	715,647	34.3	2,714,688	62.5
特別利益							
1 新株予約権戻入益						9,800	
2 子会社株式売却益				49,999			
3 違約金						80,000	
4 貸倒引当金戻入益		32,157				19,919	
5 事業整理損失引当 戻入益				135,355			
6 その他		32,157	2.0	5,000	9.1	109,719	2.5
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額				134,522		286,848	
2 たな卸資産評価損						27,673	
3 棚卸減耗費				594			
4 投資有価証券評価損						13,208	
5 減損損失	4					184,956	
6 事業整理損失引当金 繰入額	3					2,409,063	
7 契約解除損				135,117	6.5	5,000	67.3
税金等調整前中間 (当期)純損失		656,252	41.3	660,409	31.7	5,531,719	127.3
法人税、住民税 及び事業税		7,534	0.5	14,266	0.6	22,028	0.5
少数株主損失		72,524	4.6	34,107	1.6	135,594	3.1
中間(当期)純損失		591,261	37.2	640,568	30.7	5,418,153	124.7



【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	9,455,650	3,053,700	3,746,065	0	8,763,284
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補		3,053,700	3,053,700		
中間純損失			591,261		591,261
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		3,053,700	2,462,439		591,261
平成18年12月31日残高(千円)	9,455,650		1,283,627	0	8,172,023

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定			
平成18年6月30日残高(千円)		4,800		8,768,084
中間連結会計期間中の変動額				
欠損填補				
中間純損失				591,261
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,072	5,000	116,036	119,964
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,072	5,000	116,036	471,297
平成18年12月31日残高(千円)	1,072	9,800	116,036	8,296,787

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高(千円)	9,675,650	220,000	6,110,518	0	3,785,131
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補のための減資	5,866,054		5,866,054		
欠損填補のための資本準備金取崩		220,000	220,000		
中間純損失			640,568		640,568
連結除外に伴う利益剰余金の増加			30,791		30,791
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	5,866,054	220,000	5,476,277		609,776
平成19年12月31日残高(千円)	3,809,595		634,241	0	3,175,354

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
平成19年6月30日残高(千円)	2,009	5,000	70,295	3,858,417
中間連結会計期間中の変動額				
欠損填補のための減資				
欠損填補のための資本準備金取崩				
中間純損失				640,568
連結除外に伴う利益剰余金の増加				30,791
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)		2,000	70,295	68,295
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		2,000	70,295	678,072
平成19年12月31日残高(千円)	2,009	7,000		3,180,344



前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書  
(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	9,455,650	3,053,700	3,746,065	0	8,763,284
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	220,000	220,000			440,000
欠損填補		3,053,700	3,053,700		
自己株式の取得					
当期純損失			5,418,153		5,418,153
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	220,000	2,833,700	2,364,453		4,978,153
平成19年6月30日残高(千円)	9,675,650	220,000	6,110,518	0	3,785,131

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定			
平成18年6月30日残高(千円)		4,800		8,768,084
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				440,000
欠損填補				
自己株式の取得				
当期純損失				5,418,153
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,009	200	70,295	68,486
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,009	200	70,295	4,909,667
平成19年6月30日残高(千円)	2,009	5,000	70,295	3,858,417

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純損失		656,252	660,409	5,531,719
2 減価償却費		101,618	169,451	332,998
3 返品調整引当金の増加額			2,293	489
4 事業整理損失引当金の増減額 (減少: )			135,355	2,409,063
5 減損損失				184,956
6 長期前払費用償却費		8,333		12,499
7 保証金償却費		12,724		23,113
8 貸倒引当金の増加額(減少: )		105,259	134,522	1,534,530
9 受取利息及び受取配当金		2,693	54	2,574
10 新株予約権戻入益			5,000	9,800
11 子会社株式売却益			49,999	
12 支払利息			42,844	15,845
13 不動産賃料収入		24,000	22,857	46,857
14 持分法による投資損失		7,653		950
15 株式交付費				2,736
16 違約金				80,000
17 契約解除損				5,000
18 売上債権の増減額(増加: )		2,703,557	34,801	2,766,257
19 たな卸資産の増減額(増加: )		399,459	153,566	31,621
20 仕入債務の増減額(減少: )		561,618	274,939	735,630
21 前渡金の増減額(増加: )		877,595	400	736,377
22 未収入金の増減額(増加: )		33,925	73,246	
23 その他の資産増減額(増加: )		29,958	179,985	39,684
24 その他の負債増減額(減少: )		46,408	335,900	539,557
25 その他		45,000		56,418
小計		412,153	144,325	733,396
26 利息及び配当金の受取額		2,404	54	2,175
27 利息の支払			42,844	
28 不動産手付解除に伴う 違約金による収入				80,000
29 法人税等の支払額		35,242	35,968	35,242
営業活動による キャッシュ・フロー		379,315	223,084	780,329

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		363,794	88,960	1,271,119
2 無形固定資産の取得による支出		57,163	5,701	64,565
3 投資土地建物の購入による支出				6,812
4 不動産賃料収入		24,000	22,857	34,857
5 貸付けによる支出		8,700	148,481	23,666
6 貸付金の回収による収入		240	3,120	480
7 敷金・保証金の支払による支出		207,387	9,346	482,676
8 敷金・保証金の回収による収入			321	280
9 その他		6,812		
投資活動による キャッシュ・フロー		619,618	226,190	1,813,223
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		241,678	379,248	876,513
2 短期借入金の返済による支出			295,247	
3 新株予約権の発行による収入		5,000	7,000	
4 株式の発行による収入				447,263
5 少数株主からの払込みによる 収入		14,700		14,700
財務活動による キャッシュ・フロー		261,378	91,001	1,338,477
現金及び現金同等物の 増減額(減少: )		21,076	358,273	305,583
現金及び現金同等物の期首残高		58,554	378,448	58,554
新規連結子会社の取得に伴う 現金同等物の増加額		14,310		141,310
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	93,941	20,174	378,448

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>当社グループは、当中間連結会計期間において前連結会計年度より継続して5,418,153千円と多額の当期純損失を千円を計上しております。また、当中間営業損失711,439千円、中間純損失計上しております。また、前連結会計年度において591,261千円と640,568千円を計上し、営業キャッシュ度に引続き、継続的な営業損失を計上多額の間純損失を計上しております。フロー 223,084千円になったこととしております。これにより、当社グループは継続企業により、現金及び現金同等物の残高が大幅に減少しております。これにより、重要な疑義が存在してしております。</p> <p>当中間連結会計期間は、第2次中期3ヵ年計画「プロジェクト10B」の初年度に当たり、純利益黒字化と同時に計画「プロジェクト10B」の2年目に増加、セレブ・ファッション事業の先累損解消の年度と考えております。具当たり、純利益黒字化と同時に累積損行仕入に伴う利益の減少等の積極的な体的には、「ホット・ヨガ事業」は、西失の解消の年度と考えております。今営業活動によるもののほか、事業撤退日本地区はホットヨガスタジオの後にはホット・ヨガ事業におけるスクに伴う事業整理損失引当金の計上、資(オー)16店舗の譲受けを始めとし、ラップ&amp;ビルドによる収益性の向上と産の評価減及び債権に対する貸倒引当東日本のホットヨガサロンラビエ4店サービス充実、セレブ・ファッション金の計上に伴う特別損失が主たる要因舗の新設等から売上拡大を見込んでお事業の安定と拡大を進めるなど、基盤であり、「事業の選択と集中」を積極ります。「リアル・エステイト事業」事業に経営資源を注ぎ、売上の拡大と的に進めた結果であります。</p> <p>は、手持物件の早期売却により売上お営業利益の確保を図ってまいります。当連結会計年度は、第2次中期3ヵ年よび営業利益の拡大を見込んでおりま資金面では、ずれ込んでいる案件を早計画「プロジェクト10B」の初年度にす。更に株式会社ジャメリック・ジャ期に売却するなど、資金の確保のため当たり、純利益黒字化と同時に累損解パンの「セレブ・ファッション事業」方策を推し進めております。</p> <p>は、取扱い問屋および百貨店の拡大等 なお、第10回新株予約権の払込及び権まいりました。具体的には、「ホット・により売上および営業利益の拡大を 利行使は既に一部完了してしております。 ヨガ事業」において全国で3ブランド図って参ります。株式会社エヌディー 中間連結財務諸表は継続企業を前提46店舗となり、順調に会員数を伸ばしサービスの「アミューズメント事業」として作成されており、このような重ており安定した売上が見込めておりまも、許認可が3月にはすべて取得でき要な疑義の影響を中間連結財務諸表にす。また、「セレブ・ファッション事業」も流通網の整備がほぼ整い、本格的な販売を開始いたしました。</p> <p>資金面では、「ホット・ヨガ事業」の 売上が順調に推移しているほか、平成 19年3月には、第1回転換社債型新株 予約権付社債の払込み690百万円、平成 19年4月以降には第三者割当による新 株式の発行の実施にて660百万円及び 第9回新株予約権の払込及び権利行使 の実施にて1,105百万円を予定してい ることから、新規事業を含めた運転資 金ならびに設備資金は十分確保されて おります。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提 として作成されており、このような重 要な疑義の影響を中間連結財務諸表に は反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当中間連結会計期間 当中間連結会計期間は、第2次中期3ヵ年計画「プロジェクト10B」の初 当連結会計年度は、第2次中期3ヵ年 店のコストに伴う固定資産償却費等の 年度に増加、セレブ・ファッション事業の先 累損解消の年度と考えております。具 当たり、純利益黒字化と同時に累積損 行仕入に伴う利益の減少等の積極的 な体的には、「ホット・ヨガ事業」は、 西失の解消の年度と考えております。 今営業活動によるもののほか、事業撤 退日本地区はホット・ヨガ事業にお けるスクに伴う事業整理損失引当金 の計上、資(オー)16店舗の譲受けを 始めとし、ラップ&amp;ビルドによる収 益性の向上と産の評価減及び債権に 対する貸倒引当金の計上に伴う特別 損失が主たる要因舗の新設等から売 上拡大を見込んでお事業の安定と 拡大を進めるなど、基盤であり、「 事業の選択と集中」を積極りま す。「リアル・エステイト事業」 事業に経営資源を注ぎ、売上の 拡大と的に進めた結果であります。</p> <p>は、手持物件の早期売却により売上 お営業利益の確保を図ってまいり ます。当連結会計年度は、第2次 中期3ヵ年よび営業利益の拡大を 見込んでおりま資金面では、ずれ 込んでいる案件を早計画「プロジ ェクト10B」の初年度にす。更 に株式会社ジャメリック・ジャ 期に売却するなど、資金の確保の たため当たり、純利益黒字化と同 時に累損解パンの「セレブ・ファッ ション事業」方策を推し進めてお ります。</p> <p>は、取扱い問屋および百貨店の 拡大等 なお、第10回新株予約 権の払込及び権まいりました。 具体的には、「ホット・ ヨガ事業」において全国で3ブ ランド図って参ります。株式 会社エヌディー 中間連結財務 諸表は継続企業を前提46店 舗となり、順調に会員数を 伸ばしサービスの「アミューズメ ント事業」として作成されて おり、このような重ており安 定した売上が見込めておりま も、許認可が3月にはすべて 取得でき要な疑義の影響を 中間連結財務諸表にす。また、「セレブ・ファッ ション事業」も流通網の 整備がほぼ整い、本格的な 販売を開始いたしました。</p> <p>資金面では、「ホット・ヨガ事業」と「セレブ・ファッション事業」を基盤事業として経営資源を集中させて参ります。また、基盤事業と相乗効果を期待できる「美しさを創造する」関連事業に関しましても準備を進めております。</p> <p>資金面では、ホット・ヨガ事業の売上が順調に推移している他、平成19年6月22日には第三者割当による新株式発行によって440百万円を調達したほか、土地売却代金500百万円並びに、絵画売却代金600百万円の回収予定等により、新規事業を含めた運転資金ならびに設備資金は十分確保されております。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度に 継続して5,418,153千円と多額の当期純損失を千円を計上しております。また、前連結会計年度において591,261千円と640,568千円を計上し、営業キャッシュ度に引続き、継続的な営業損失を計上多額の間純損失を計上しております。フロー 223,084千円になったこととしております。これにより、当社グループは継続企業により、現金及び現金同等物の残高が大幅に減少しております。これにより、重要な疑義が存在してしております。</p> <p>当中間連結会計期間は、第2次中期3ヵ年計画「プロジェクト10B」の初年度に当たり、純利益黒字化と同時に計画「プロジェクト10B」の2年目に増加、セレブ・ファッション事業の先累損解消の年度と考えております。具当たり、純利益黒字化と同時に累積損行仕入に伴う利益の減少等の積極的な体的には、「ホット・ヨガ事業」は、西失の解消の年度と考えております。今営業活動によるもののほか、事業撤退日本地区はホットヨガスタジオの後にはホット・ヨガ事業におけるスクに伴う事業整理損失引当金の計上、資(オー)16店舗の譲受けを始めとし、ラップ&amp;ビルドによる収益性の向上と産の評価減及び債権に対する貸倒引当東日本のホットヨガサロンラビエ4店サービス充実、セレブ・ファッション金の計上に伴う特別損失が主たる要因舗の新設等から売上拡大を見込んでお事業の安定と拡大を進めるなど、基盤であり、「事業の選択と集中」を積極ります。「リアル・エステイト事業」事業に経営資源を注ぎ、売上の拡大と的に進めた結果であります。</p> <p>は、手持物件の早期売却により売上お営業利益の確保を図ってまいります。当連結会計年度は、第2次中期3ヵ年よび営業利益の拡大を見込んでおりま資金面では、ずれ込んでいる案件を早計画「プロジェクト10B」の初年度にす。更に株式会社ジャメリック・ジャ期に売却するなど、資金の確保のため当たり、純利益黒字化と同時に累損解パンの「セレブ・ファッション事業」方策を推し進めております。</p> <p>は、取扱い問屋および百貨店の拡大等 なお、第10回新株予約権の払込及び権まいりました。具体的には、「ホット・により売上および営業利益の拡大を 利行使は既に一部完了してしております。 ヨガ事業」において全国で3ブランド図って参ります。株式会社エヌディー 中間連結財務諸表は継続企業を前提46店舗となり、順調に会員数を伸ばしサービスの「アミューズメント事業」として作成されており、このような重ており安定した売上が見込めておりまも、許認可が3月にはすべて取得でき要な疑義の影響を中間連結財務諸表にす。また、「セレブ・ファッション事業」も流通網の整備がほぼ整い、本格的な販売を開始いたしました。</p> <p>資金面では、「ホット・ヨガ事業」の 売上が順調に推移しているほか、平成 19年3月には、第1回転換社債型新株 予約権付社債の払込み690百万円、平成 19年4月以降には第三者割当による新 株式の発行の実施にて660百万円及び 第9回新株予約権の払込及び権利行使 の実施にて1,105百万円を予定してい ることから、新規事業を含めた運転資 金ならびに設備資金は十分確保されて おります。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提 として作成されており、このような重 要な疑義の影響を中間連結財務諸表に は反映しておりません。</p>
前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

		<p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>
--	--	---

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社エヌディーサービス エヌディーアクア株式会社 上海如德利貿易有限公司 株式会社ジャメリック・ ジャパン JAMERIC Inc.</p> <p>上海如德利貿易有限公司は、平成18年7月3日付で設立され、株式会社ジャメリック・ジャパンは平成18年8月15日付で設立され、当社の連結子会社とめ、売却時期を期初とみなし連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、JAMERIC Inc.については、平成18年8月15日付で実質的な支配力が及んだことにより当社の連結子会社となりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>エヌディーアクア株式会社 上海如德利貿易有限公司 株式会社ジャメリック・ ジャパン JAMERIC Inc.</p> <p>なお、上海如德利貿易有限公司は、平成18年7月3日付で設立され、株式会社ジャメリック・ジャパンは平成18年8月15日付で設立され、当社の連結子会社とめ、売却時期を期初とみなし連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、JAMERIC Inc.については、平成18年8月15日付で実質的な支配力が及んだことにより当社の連結子会社となりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社エヌディーサービス エヌディーアクア株式会社 上海如德利貿易有限公司 株式会社ジャメリック・ ジャパン JAMERIC Inc.</p> <p>なお、上海如德利貿易有限公司は、平成18年7月3日付で設立され、株式会社ジャメリック・ジャパンは平成18年8月15日付で設立され、当社の連結子会社となりました。</p> <p>また、JAMERIC Inc.については、平成18年8月15日付で実質的な支配力が及んだことにより当社の連結子会社となりました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連 会社の数 1社</p> <p>持分法適用の関連 会社の名称</p> <p>上海西友情報技術有限公司</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が中間連結決算日と異なる会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連 会社の数 1社</p> <p>持分法適用の関連 会社の名称</p> <p>上海西友情報技術有限公司</p> <p>同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連 会社の数 1社</p> <p>持分法適用の関連 会社の名称</p> <p>上海西友情報技術有限公司</p> <p>なお、持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <p>上海如德利貿易有限公司 12月31日 JAMERIC Inc. 2月28日</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの ...同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの ...同左</p>

たな卸資産	たな卸資産	たな卸資産
商品	商品	商品
絵画及び販売用不動産	絵画及び販売用不動産	絵画及び販売用不動産
...個別法による原価法	...同左	...同左
上記以外の商品	上記以外の商品	上記以外の商品
...移動平均法による原価法	...同左	...同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
定率法を採用しております。	同左	同左
耐用年数は以下の年数を採用しております。	建物及び構築物	建物及び構築物
建物及び構築物	..... 8 ~ 15年	..... 8 ~ 15年
..... 8 ~ 15年	機械及び装置	機械及び装置
機械及び装置	..... 10年	..... 10年
..... 10年	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
工具、器具及び備品	..... 3 ~ 20年	..... 3 ~ 20年
..... 3 ~ 20年	車両及び運搬具	車両及び運搬具
車両及び運搬具	..... 3 ~ 6年	..... 3 ~ 6年
..... 3 ~ 6年		
無形固定資産	無形固定資産	無形固定資産
(イ)ソフトウェア(自社利用分)	(イ)ソフトウェア(自社利用分)	(イ)ソフトウェア(自社利用分)
社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	同左	同左
(ロ)商標権	(ロ)商標権	(ロ)商標権
有効使用期間(10年間)に基づく定額法によっております。	同左	同左
(ハ)のれん	(ハ)のれん	(ハ)のれん
5年間で均等償却を行っております。	0.7 ~ 15年で均等償却を行っております。	同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>長期前払費用 社内における利用可能期間(2~5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資建物 定額法を採用しており、耐用年数は4年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部に於ける為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>投資建物 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 絵画事業からの事業撤退に係る取締役会決議に伴い当中間連結会計期間末役員会決議に伴い当連結会計年度末において今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>投資建物 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 絵画事業からの事業撤退に係る取締役会決議に伴い当連結会計年度末において今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,172,023千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の部においては、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(自己株式及び準備金等の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金等の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金等の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正に伴う中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前中間連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間連結会計期間より「株主資本」に対する控除項目として、「株主資本」の末尾に表示しております。</p>		

		<p>(繰越資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
--	--	---

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において独立科目で掲記していた未収入金及び短期貸付金(当中間連結会計期間末は、それぞれ66,530千円、190,141千円)については、総資産の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において有形固定資産として一括掲記しておりました「建物及び構築物」(前中間連結会計期間末366,897千円)については、総資産の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において独立科目で掲記していた「前渡金」(当中間連結会計期間末14,627千円)については、資産総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中期連結会計期間において投資その他資産の「その他」に表示しておりました「敷金保証金」(前中間連結会計期間末428,965千円)については、総資産の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲載しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に表示しておりました「前受金」(前中間連結会計期間末は、36,278千円)については、負債純資産合計の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において独立科目で掲記していた「前渡金」(当連結会計年度14,227千円)については、資産総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立科目で掲記していた「工具器具及び備品」(当連結会計年度118,837千円)、「工具器具及び備品減価償却累計額」(当連結会計年度65,018千円)、「車輛及び運搬具」(当連結会計年度1,524千円)、「車輛及び運搬具減価償却累計額」(当連結会計年度 1,524千円)については、資産総額の100分の5以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において独立科目で掲記していた「商標権」(当連結会計年度4,484千円)、「ソフトウェア」(当連結会計年度52,069千円)については、資産総額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)												
<p>(訴訟の経過について)</p> <p>1. 経過報告</p> <p>当社は、下記2.以下の通り又来 渉 氏から、平成17年3月15日付(当社への訴状到達は平成17年4月1日)で1億円及びこれに対する平成14年11月1日から支払済みまで年6分の割合による遅延損害金を求める株式代金返還請求事件を提起されました。当社には、原告との間で下記2.記載の株式取引、企業コンセプトに合わない事業を行った事実及び上記代金を受け取らなされた事実はなく、事実関係を含め、審理されておりました。その後、平成19年2月28日に、東京地方裁判所から原告の請求を棄却するとの判決が言い渡され、当社が全面的に勝訴となりましたが、平成19年3月14日付で東京高等裁判所に対し、控訴提起されたことが確認されました。</p> <p>2. 訴訟の原因及び提起に至った経緯</p> <p>原告(又来 渉氏)は、平成13年9月12日に、当社の旧商号である株式会社リキッド・オーディオジャパンが同年9月27日に発行した第2回2006年満期ユーロ円建転換社債(以下「本件社債」という。)の株式購入代金(2,000株分)として金1億円を訴外株式会社スーパー・ステージに振込送金する方法で被告(当社)に支払ったが、本件社債が株式に転換されたにもかかわらず、株式2,000株を引き渡さず、株式代金も返還しないので、当社にその支払いを求めたものであります。</p> <p>3. 訴訟を提起した者(原告)</p> <p>(1) 氏名 又来 渉氏</p> <p>(2) 住所 東京都港区六本木4丁目1番16-307号</p> <p>4. 訴訟の内容及び請求額</p> <p>(1) 訴訟の内容</p> <p>株式代金返還請求事件</p> <p>(2) 請求金額</p> <p>金100,000,000円及びこれに対する平成14年11月1日から支払済みまで年6分の割合による遅延損害金。</p>	<p>(重要な事業からの撤退について)</p> <p>1 その旨及び理由</p> <p>当社は「事業の選択と集中による競争力の強化」を最重要テーマとして、また「美しさを創造する」を企業コンセプトに事業を進めております。この中で、後の採算性や収益性が不透明であった株式取引、企業コンセプトに合わない事業から完全撤退することといたしました。</p> <p>2 撤退する事業の内容</p> <p>(1) アート・ライフ事業</p> <p>大口契約の獲得や国内・海外オークションへの出展、および上海にオープンした上海茂名画廊による美術品の仕入・販売。</p> <p>(2) アミューズメント事業</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ニューディーサービスが主となって進めていますアミューズメント機器の製造・販売およびファイナンス</p> <p>(3) 映像DVD販売事業</p> <p>新規映像DVDの制作・販売。</p> <p>(4) システムエンジニアリング事業</p> <p>リーズナブルな中国人労働力を活用した、日本のソフトハウスに対しての優秀な中国人システムエンジニアの提供。</p> <p>(5) ウインド・パワー事業</p> <p>業務提携先の日本再生エネルギー株式が開発した直線翼垂直水平軸型風車を用いた中型風力発電システムの部品調達・販売。</p> <p>3 撤退する事業の規模</p> <p>平成19年6月期(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高</th> <th>売上構成比</th> <th>営業損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アート・ライフ事業</td> <td>39</td> <td>0.91%</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>その他事業</td> <td>48</td> <td>1.11%</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table> <p>公表しております「その他事業」には、廃止するアミューズメント事業、映像DVD販売事業、システムエンジニアリング事業、ウインド・パワー事業の他に、アクア事業の数字が含まれております。</p>		売上高	売上構成比	営業損失	アート・ライフ事業	39	0.91%	287	その他事業	48	1.11%	152	<p>(第三者割当による新株式発行に関して)</p> <p>平成19年6月11日開催の取締役会の決議により、下記のとおり株主以外の者に対し、平成19年6月26日付で新株式を発行いたしました。</p> <p>1 第三者割当による新株式発行の目的</p> <p>当社グループでは、主力事業への注力ならびに業績の黒字安定化を目指しておりその強化を図ることを目的としております。</p> <p>2 第三者割当による新株式発行の概要</p> <p>(1) 発行新株式 当社普通株式</p> <p>(2) 発行株式数 40,000,000株</p> <p>(3) 払込金額</p> <p>1株につき11円</p> <p>(4) 払込金額の総額</p> <p>金440,000,000円</p> <p>(5) 増加する資本金の額</p> <p>1株につき5.5円</p> <p>(6) 増加する資本金の総額</p> <p>金220,000,000円</p> <p>(7) 増加する資本準備金の額</p> <p>1株につき5.5円</p> <p>(8) 増加する資本準備金の総額</p> <p>金220,000,000円</p> <p>(9) 払込期日</p> <p>平成19年6月26日(火)</p> <p>(10) 新株式の割当を受ける者及び割当てる新株式の数</p> <p>割当先</p> <p>(住所) 大阪府豊中市緑丘1丁目30番13号</p> <p>(名称) 新山 洋史</p> <p>割当てる新株式の数</p> <p>40,000,000株</p> <p>(11) 新株式の継続所有の取決めに關する事項当社は、割当先より、割当新株式を2年以内に譲渡する場合には、その内容を当社に報告する旨の確約書を受け入れる予定です。</p> <p>(12) 前項各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p>
	売上高	売上構成比	営業損失											
アート・ライフ事業	39	0.91%	287											
その他事業	48	1.11%	152											
前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)												

<p>5. 今後の見通し        本件については、原告又来 渉氏の控訴を受け、高等裁判所において審理されます。当社は、原告の請求を棄却した第一審判決の判断が相当であると主張して争います。</p>	<p>4 撤退の時期        平成19年9月30日をもって撤退しております。但し、アート・ライフ事業に関しましては、美術品在庫の処分が完了するまでは継続してまいります。</p> <p>5 撤退が営業活動へ及ぼす重要な影響        当期の業績に与える影響につきましては、平成19年8月28日発表の「特別損失の発生及び中間期・通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通りであります。</p> <p>(連結子会社エヌディーサービス全株式の譲渡について)        1 株式譲渡の理由        当社の連結子会社である株式会社エヌディーサービスは、アミューズメント施設から振り出される割賦手形に係る保険を付け、銀行で現金化してアミューズメント機器を購入し、アミューズメント施設に納入するファイナンススキームと、株式会社エヌディーサービスが独自のアミューズメント機器を開発製造販売する製造販売スキームで、アミューズメント事業を展開してまいりました。</p> <p>しかし、当社グループは経営資源の効率的な投下により事業基盤の整備と収益構造の強化を推し進めており、平成19年8月28日に発表しましたように、アミューズメント事業を含めた5事業から撤退することといたしました。</p> <p>そこで、株式会社エヌディーサービスと協議を重ねてまいりました結果、友好的な合意に至りましたので、当社が保有する同社の全株式を売却することといたしました。</p> <p>2 売却する相手会社の名称        (1) 商号        インターワールド・テクノロジー・コーポレーション        (2) 代表者        常任代理人 佐々木芳明</p> <p>3 日程        平成19年9月3日        取締役会決議        平成19年9月3日        有価証券譲渡契約締結        平成19年9月28日        株式譲渡日</p>	<p>(13) 払込金額の決定 払込金額の算定方法は、平成19年5月21日から平成19年6月8日までの、東京証券取引所における15営業日の当社普通株式の終値の平均11.53円の95.37%の1株あたり11円といた</p> <p>3 増資の日程</p> <table border="1" data-bbox="957 376 1362 517"> <tr> <td>平成19年6月11日</td> <td>新株式発行決議</td> </tr> <tr> <td>平成19年6月11日</td> <td>有価証券届出書提出</td> </tr> <tr> <td>平成19年6月19日</td> <td>有価証券届出書効力発生</td> </tr> <tr> <td>平成19年6月26日</td> <td>払込期日</td> </tr> </table> <p>4 増資後の発行済株式総数の推移</p> <table border="1" data-bbox="957 555 1362 869"> <tr> <td>現在の発行済株式総数</td> <td>186,654,900株</td> </tr> <tr> <td>ストック・オプション 未行使分 (発行日:平成15年11月27日)</td> <td>1,396,000株</td> </tr> <tr> <td>第9回新株予約権未行使分</td> <td>50,000,000株</td> </tr> <tr> <td>新株式発行</td> <td>40,000,000株</td> </tr> <tr> <td>増資後の発行済株式総数</td> <td>278,050,900株</td> </tr> </table> <p>第4回新株予約権は一部行使、一部取得及び消去済        第5回新株予約権は全部行使完了済        第6回、第7回、第8回新株予約権は全部取得及び消却済        第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は平成19年3月28日発行中止、平成19年3月19日決議分新株式の発行については平成19年4月3日発行中止。</p> <p>5 増資の理由及び資金の用途等        (1) 増資の理由        事業の構築・拡大。        (2) 増資調達資金の用途        ホット・ヨガ事業における店舗拡充資金。</p>	平成19年6月11日	新株式発行決議	平成19年6月11日	有価証券届出書提出	平成19年6月19日	有価証券届出書効力発生	平成19年6月26日	払込期日	現在の発行済株式総数	186,654,900株	ストック・オプション 未行使分 (発行日:平成15年11月27日)	1,396,000株	第9回新株予約権未行使分	50,000,000株	新株式発行	40,000,000株	増資後の発行済株式総数	278,050,900株
平成19年6月11日	新株式発行決議																			
平成19年6月11日	有価証券届出書提出																			
平成19年6月19日	有価証券届出書効力発生																			
平成19年6月26日	払込期日																			
現在の発行済株式総数	186,654,900株																			
ストック・オプション 未行使分 (発行日:平成15年11月27日)	1,396,000株																			
第9回新株予約権未行使分	50,000,000株																			
新株式発行	40,000,000株																			
増資後の発行済株式総数	278,050,900株																			
<p>前中間連結会計期間        (自 平成18年7月1日        至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間        (自 平成19年7月1日        至 平成19年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度        (自 平成18年7月1日        至 平成19年6月30日)</p>																		

	<p>4 異動する子会社</p> <p>(1) 商号 株式会社エヌディーサービス</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 佐々木芳明</p> <p>(3) 所在地 東京都新宿区新宿 1 丁目 3 - 12 番 1 号 参番館ビル 5 階</p> <p>(4) 設立年月日 平成16年10月22日</p> <p>(5) 主な事業内容 アミューズメント機器の製 造販売およびファイナンス</p> <p>(6) 決算期 6 月末</p> <p>(7) 従業員数 3 名</p> <p>(8) 資本金 50,000,000円</p> <p>(9) 株主構成 ニューディール株式会社 100%</p> <p>5 譲渡株式数、譲渡価格および譲渡前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 1,000株 (所有割合100%)</p> <p>(2) 譲渡株式数 1,000株 (譲渡金額50,000,000円)</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 0株 (所有割合0%)</p> <p>( 資本金及び資本準備金の減少並びに 剰余金処分について )</p> <p>1 資本金及び資本準備金減少の目的 当社は、平成19年6月期決算において 多額な損失計上を行い、累積損失を解 消するには、まだ期間を要すると見込 まれます。そこで、会社法第447条第1 項の規定に基づく資本金減少と併せ て、会社法第448条1項の規定に基づく 資本準備金の取崩しによる損失補填を 行うことにより、累積損失を一掃し、株 主の皆様への早期復配の準備、また財 務体質の早急な健全化を図るもので す。</p> <p>2 減少する資本金及び資本準備金の 額 平成19年6月30日現在の資本金の額 9,675,650,000円のうち5,866,054,498 円、及び資本準備金の額220,000,000円 全額を、それぞれ減少します。なお、減 少後の資本金の額は3,809,595,502円、 資本準備金の額は0円となっております。</p>	
<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>

	<p>3 資本金減少の方法 資本金は発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額を無償で減少いたします。</p> <p>4 剰余金処分の内容 資本金及び資本準備金減少に伴い、その他資本剰余金が増加しますが、全額繰越損失を補填いたしました。</p> <p>5 日程 (1) 取締役会決議日 平成19年8月28日 (2) 株主総会決議日 平成19年9月27日 (3) 債権者異議申述公告 平成19年10月10日 (4) 債権者異議申述最終期日 平成19年11月10日 (5) 減資の効力発生日 平成19年11月11日</p> <p>(第三者割当により発行される新株予約権) 平成19年12月10日開催の当社取締役会において、第三者割当により発行される新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>新株予約権の内容</p> <p>1 新株予約権の発行要項 新株予約権の名称 ニューディール株式会社 第10回 新株予約権</p> <p>2 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 70,000,000 株 (新株予約権1個につき1,000,000株)</p> <p>3 新株予約権の発行金額 新株予約権1個につき100,000円 (1株につき0.1 円)</p> <p>4 割当日及び払込期日 平成19年12月25日</p> <p>5 新株予約権の行使の際の払込み金額 1 個につき7,000,000円 (1株につき7 円)</p> <p>6 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 1 株につき3.55 円</p> <p>7 募集の方法及び割当先 第三者割当の方法により、全てをS.F.J第2号投資事業組合に割り当てる。</p>	
--	--	--

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
---	---	--

	<p>8 行使請求期間 平成19年12月26日 から 平成21年12月25日</p> <p>9 調達する資金の額 497,000,000円</p> <p>調達する資金の具体的な用途当社の基盤事業である「ホット・ヨガ事業」の店舗のリニューアルを含めたスクラップ&amp;ビルド等に充当。</p> <p>10 本新株予約権の譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれをすることができないものとする。</p> <p>11 本新株予約権の払込金額及びその行使に際して出資される財産の価額の算定理由 当社は、本新株予約権の諸条件、最近の当社普通株式の株価、当社普通株式の価格変動性（ボラティリティ）等を前提に、割当先であるS.F.J第2号投資事業組合との資本提携等により当社が享受する企業価値の増大を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションまたはブラックショールズ・オプション・プライシング・モデル等によらず、金100,000円を本新株予約権の1個あたりの払込金額とした。また、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、490,000,000円とした。</p>	
--	---	--



## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
1.有形固定資産の 減価償却累計額 194,330千円	1.有形固定資産の 減価償却累計額 453,031千円	1.有形固定資産の 減価償却累計額 355,984千円
2.外貨建資産及び負債  中間連結 科目 外貨額 貸借対照表 計上額  現金及び預 金 0千US\$ 9千円		
	3.担保に供している資産 (1)担保に供している資産 たな卸資産 571,428千円 投資建物 64,194千円 投資土地 703,672千円 <hr/> 1,339,295千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 600,000千円	3.担保に供している資産 (1)担保に供している資産 たな卸資産 571,428千円 投資建物 77,033千円 投資土地 703,672千円 <hr/> 1,352,133千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 600,000千円
3.手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 35,970千円 受取手形裏書譲 渡高 26,400千円	3.手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 3,630千円	3.手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 25,410千円 受取手形裏書譲 渡高 19,800千円
4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺の上、流動資産の「その 他」に表示しております。	4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺の上、流動負債の「その 他」に表示しております。	4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺の上、流動資産の「その 他」に表示しております。

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																
1 販売費及び一般管理費の主要内容 地代家賃 288,816千円 給料及び手当 220,218千円	1 販売費及び一般管理費の主要内容 地代家賃 525,388千円 給料及び手当 530,610千円	1 販売費及び一般管理費の主要内容 地代家賃 870,254千円 給料及び手当 424,352千円 貸倒引当金 569,900千円 繰入額																																																
2 減価償却実施額 有形固定資産 80,632千円 無形固定資産 10,395千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 136,020千円 無形固定資産 20,592千円 投資建物 12,838千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 242,150千円 無形固定資産 65,170千円 投資建物 25,677千円																																																
		<p>3 事業整理損失引当金繰入額 たな卸資産 2,409,063千円 アート・ライフ事業からの事業撤退に係る取締役会決議に伴い、当連結会計年度末において、今後発生が見込まれる絵画在庫の処分損失等2,409,063千円を計上しております。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>その他事業 (ウインド・パワー事業)</td> <td>長期前払費用</td> <td>30,555</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大宮店</td> <td rowspan="2">ホット・ヨガ事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td>42,279</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">横浜店</td> <td rowspan="2">ホット・ヨガ事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td>26,746</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">柏店</td> <td rowspan="2">ホット・ヨガ事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td>29,251</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">川崎店</td> <td rowspan="2">ホット・ヨガ事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td>36,139</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">株エヌディーサービス</td> <td rowspan="3">アミューズメント事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td>4,866</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,941</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>876</td> </tr> <tr> <td>上海如德利貿易有限公司</td> <td>アート・ライフ事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,615</td> </tr> <tr> <td>上海西友信息技术有限公司</td> <td>のれん相当額</td> <td>のれん相当額</td> <td>9,098</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社	その他事業 (ウインド・パワー事業)	長期前払費用	30,555	大宮店	ホット・ヨガ事業	建物及び構築物	42,279	工具器具及び備品	375	横浜店	ホット・ヨガ事業	建物及び構築物	26,746	工具器具及び備品	425	柏店	ホット・ヨガ事業	建物及び構築物	29,251	工具器具及び備品	465	川崎店	ホット・ヨガ事業	建物及び構築物	36,139	工具器具及び備品	318	株エヌディーサービス	アミューズメント事業	建物及び構築物	4,866	工具器具及び備品	1,941	車両及び運搬具	876	上海如德利貿易有限公司	アート・ライフ事業	建物及び構築物	1,615	上海西友信息技术有限公司	のれん相当額	のれん相当額	9,098
場所	用途	種類	金額 (千円)																																															
本社	その他事業 (ウインド・パワー事業)	長期前払費用	30,555																																															
大宮店	ホット・ヨガ事業	建物及び構築物	42,279																																															
		工具器具及び備品	375																																															
横浜店	ホット・ヨガ事業	建物及び構築物	26,746																																															
		工具器具及び備品	425																																															
柏店	ホット・ヨガ事業	建物及び構築物	29,251																																															
		工具器具及び備品	465																																															
川崎店	ホット・ヨガ事業	建物及び構築物	36,139																																															
		工具器具及び備品	318																																															
株エヌディーサービス	アミューズメント事業	建物及び構築物	4,866																																															
		工具器具及び備品	1,941																																															
		車両及び運搬具	876																																															
上海如德利貿易有限公司	アート・ライフ事業	建物及び構築物	1,615																																															
上海西友信息技术有限公司	のれん相当額	のれん相当額	9,098																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		<p>当社グループは、原則として、事業の種類別にホット・ヨガ事業、アート・ライフ事業、リアル・エステート事業、アミューズメント事業、セレブ・ファッション事業及びその他事業にグルーピングしております。但し、ホット・ヨガ事業については、店舗別にグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業において、その他事業のうちウインド・パワー事業については、前連結会計年度までの過去3年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、長期前払費用の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>ホット・ヨガ事業部4店舗については、前連結会計年度までの過去2年間赤字であり、当連結会計年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため建物及び構築物並びに工具器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>アミューズメント事業については、前連結会計年度までの過去2年間赤字であり、当連結会計年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため建物附属設備、工具器具及び備品及び車両及び運搬具の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>上海西友信息技术有限公司に係るのれん相当額については、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったため、のれん相当額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>上海如德利貿易有限公司の所有する建物及び構築物については、遊休状態であり、今後使用する見込みがないため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>以上より、当該減少額の合計額(184,956千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却可能価額及び使用価値であります。正味売却可能価額については、売却可能価額により算定しており、使用価値については、将来のキャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間末 増加株式数(株)	当中間連結会計期間末 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	186,654,900			186,654,900

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間末 増加株式数(株)	当中間連結会計期間末 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	3			3

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・ オプション	普通株式	1,396,000	-	-	1,396,000	-
	第4回新株 予約権	普通株式	18,000,000	-	-	18,000,000	1,800
	第7回新株 予約権	普通株式	30,000,000	-	-	30,000,000	3,000
	第8回新株 予約権	普通株式	-	50,000,000	-	50,000,000	5,000
合計			49,396,000	50,000,000	-	99,396,000	9,800

(注) 1 新株予約権の内訳のストック・オプションは、平成14年11月28日開催の臨時株主総会決議分であります。

2 第8回新株予約権の当中間連結会計期間増加は、新株予約権の発行によるものであります。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間末 増加株式数(株)	当中間連結会計期間末 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	226,654,900			226,654,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間末 増加株式数(株)	当中間連結会計期間末 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	3			3

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・ オプション	普通株式	1,396,000	-	-	1,396,000	-
	第9回新株 予約権	普通株式	50,000,000	-	50,000,000	-	-
	第10回新株 予約権	普通株式	-	70,000,000	-	70,000,000	7,000
合計			51,396,000	70,000,000	50,000,000	71,396,000	7,000

(注)1. 新株予約権の内訳のストック・オプションは、平成14年11月28日開催の臨時株主総会決議分であります。

2. 第9回新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の無償消却によるものであります。

3. 第10回新株予約権の当中間連結会計期間増加は、新株予約権の発行によるものであります。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度末 増加株式数(株)	当連結会計年度末 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	186,654,900	40,000,000		226,654,900

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加40,000,000株は下記による増加であります。  
 平成19年6月26日実施の第三者割当増資の新株式発行40,000,000株によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度末 増加株式数(株)	当連結会計年度末 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	3			3

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・ オプション	普通株式	1,396,000	-	-	1,396,000	-
	第4回新株 予約権	普通株式	18,000,000	-	18,000,000	-	-
	第7回新株 予約権	普通株式	30,000,000	-	30,000,000	-	-
	第8回新株 予約権	普通株式	-	50,000,000	50,000,000	-	-
	第9回新株 予約権	普通株式	-	50,000,000	-	50,000,000	5,000
合計			49,396,000	50,000,000	98,000,000	51,396,000	5,000

(注)1. 新株予約権の内訳のストック・オプションは、平成14年11月28日開催の臨時株主総会決議分であります。  
 2. 第4回及び第7回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の無償消却によるものであります。  
 3. 第8回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
 4. 第8回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の無償消却によるものであります。  
 5. 第9回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と現金及び現金同等物の中間期末残高と現金及び現金同等物の期末残高と連結 中間連結貸借対照表に掲記されている中間連結貸借対照表に掲記されている貸借対照表に掲記されている科目の金 科目の金額との関係 科目の金額との関係 科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (平成19年12月31日現在) (平成19年6月30日現在)		
現金及び預金 93,941千円 現金及び現金同等物 93,941千円	現金及び預金 20,174千円 現金及び現金同等物 20,174千円	現金及び預金 378,448千円 現金及び現金同等物 378,448千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 11,553千円 1年超 595千円 合計 12,149千円		
1 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 8,789千円 1年超 33,103千円 合計 41,893千円		
1 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 12,203千円 1年超 45,363千円 合計 57,567千円		

[次へ](#)



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	17,895
合 計	17,895

当中間連結会計期間末(平成19年12月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	0
合 計	0

前連結会計年度末(平成19年6月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	0
合 計	0

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年11月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名 当社の監査役3名 当社の従業員7名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,396,000株
付与日	平成15年11月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年12月22日～平成20年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

(単位:株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年11月28日
権利確定前	
期首	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後	
期首	1,396,000
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	1,396,000

(注) 平成16年2月1日付で当社普通株式1株を1,000株に分割したこと及び平成17年7月1日付で当社株式10株を1株に併合したことに伴い、ストック・オプションの数が調整されております。

単価情報

(単位:円)

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年11月28日
権利行使価額	87.54
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	ホット・ ヨガ事業 (千円)	アート・ ライフ事業 (千円)	リアル・ エステイト 事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	セレブ・ ファッション 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	817,752	20,864	69,047		664,455	18,606	1,590,726		1,590,726
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高						443	443	(443)	
計	817,752	20,864	69,047		664,455	19,049	1,591,169	(443)	1,590,726
営業費用	840,480	178,466	47,517	40,070	736,124	77,933	1,920,592	219,162	2,139,755
営業利益又は 営業損失( )	22,728	157,602	21,529	40,070	71,669	58,883	329,423	(219,605)	549,029

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) ホット・ヨガ事業・・・ホットヨガスタジオの運営
- (2) アート・ライフ事業・・・絵画および関連商品の販売
- (3) リアル・エステイト事業・・・不動産の売買、賃貸、仲介
- (4) アミューズメント事業・・・アミューズメント施設の機器および設備の販売
- (5) セレブ・ファッション事業・・・アパレル製品の卸、販売、輸出入および新規アパレルブランドの企画・立案
- (6) その他事業・・・アクア事業、ウインド・パワー事業、システムエンジニアリング事業、映像DVD販売事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(230,755千円)の主なものは、経営管理に係る費用であります。

4 事業区分の変更

(1) 当中間連結会計期間に新たに子会社を設立したこと等に伴い、セレブ・ファッション事業を事業区分に、新規追加しております。

(2) 前連結会計年度までに事業区分に含めていた映像DVD販売事業については、当該事業の縮小に伴い、当中間連結会計期間よりその他事業に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	ホット・ヨガ事業 (千円)	セレブ・ファッション事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,212,179	795,976	76,223	2,084,378		2,084,378
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			3,041	3,041	(3,041)	
計	1,212,179	795,976	79,265	2,087,420	(3,041)	2,084,378
営業費用	1,487,743	842,845	211,533	2,542,122	253,696	2,795,818
営業損失	275,563	46,869	132,268	454,701	(256,738)	711,439

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) ホット・ヨガ事業・・・ホットヨガスタジオの運営

(2) セレブ・ファッション事業・・・アパレル製品の卸、販売、輸出入および新規アパレルブランドの企画・立案

(3) その他事業・・・アクア事業、リアル・エステイト事業、アート・ライフ事業、システムエンジニア事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(253,696千円)の主なものは、経営管理に係る費用であります。

4 事業区分の変更

前連結会計年度までに事業区分に含めていたアート・ライフ事業およびリアル・エステイト事業については、当該事業の縮小に伴い、当中間連結会計期間よりその他事業に含めて記載しております。

## 前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	ホット・ ヨガ事業 (千円)	アート・ ライフ事業 (千円)	リアル・ エステイト 事業 (千円)	セレブ・ ファッション 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	2,047,504	39,346	834,692	1,378,738	45,384	4,345,667		4,345,667
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高					3,041	3,041	(3,041)	
計	2,047,504	39,346	834,692	1,378,738	48,426	4,348,709	(3,041)	4,345,667
営業費用	2,452,727	326,453	766,269	1,558,142	200,943	5,304,536	1,028,128	6,332,664
営業利益又は 営業損失( )	405,222	287,106	68,422	179,403	152,516	955,826	(1,031,170)	1,986,996

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分の主な内容

- (1) ホット・ヨガ事業・・・・・・ホットヨガスタジオの運営
- (2) アート・ライフ事業・・・・・・絵画および関連商品の販売
- (3) リアル・エステイト事業・・・・不動産の売買、賃貸、仲介
- (4) セレブ・ファッション事業・・アパレル製品の卸、販売、輸出入および新規アパレルブランドの企画・立案
- (5) その他事業・・・・・・アクア事業、アミューズメント事業、ウインド・パワー事業、システムエンジニアリング事業、映像DVD販売事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,052,010千円)の主なものは、経営管理に係る費用であります。

## 4 事業区分の変更

- (1) 当連結会計年度に新たに子会社を設立したこと等に伴い、セレブ・ファッション事業を事業区分に新規追加しております。
- (2) 前連結会計年度までに事業区分に含めていた映像DVD販売事業については、当該事業の縮小に伴い、当連結会計年度よりその他事業に含めております。
- (3) 当第3四半期連結会計期間までに事業区分に含めていたアミューズメント事業については、2期連続売上計上無く、撤退方針に伴い当第4四半期連結会計期間よりその他事業に含めております。
- (4) 上記変更の結果、当連結会計年度における「その他事業」の売上高に与える影響はありません。また、同事業の営業費用が従来の方法に比べて71,311千円増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,132,189	453,357	5,179	1,590,726		1,590,726
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高		452,296		452,296	(452,296)	
計	1,132,189	905,653	5,179	2,043,022	(452,296)	1,590,726
営業費用	1,349,863	978,997	49,443	2,378,304	(238,549)	2,139,755
営業損失	217,673	73,343	44,264	335,281	(213,747)	549,029

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) アジア・・・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（230,755千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,758,916	325,462	2,084,378		2,084,378
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高		313,537	313,537	(313,537)	
計	1,758,916	638,999	2,397,916	(313,537)	2,084,378
営業費用	2,422,292	687,063	3,109,355	(313,537)	2,795,818
営業損失	663,376	48,063	711,439	( )	711,439

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（313,537千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,632,866	706,520	6,280	4,345,667		4,345,667
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高		760,028		760,028	(760,028)	
計	3,632,866	1,466,549	6,280	5,105,696	(760,028)	4,345,667
営業費用	5,405,184	1,587,443	100,065	7,092,693	(760,028)	6,332,664
営業損失	1,772,317	120,894	93,784	1,986,996	( )	1,986,996

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) アジア・・・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（760,028千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	453,357	5,179	458,536
連結売上高(千円)			1,590,726
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.5	0.3	28.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・米国  
 (2) アジア・・・中国  
 3 海外売上高は、当社及び当社連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	北米	計
海外売上高(千円)	325,462	325,462
連結売上高(千円)		2,084,378
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	15.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 北米・・・米国  
 3 海外売上高は、当社及び当社連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	706,520	6,280	712,801
連結売上高(千円)			4,345,667
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.3	0.1	16.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・米国  
 (2) アジア・・・中国  
 3 海外売上高は、当社及び当社連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 43円79銭	1株当たり純資産額 14円00銭	1株当たり純資産額 16円70銭
1株当たり中間純損失 3円17銭	1株当たり中間純損失 2円83銭	1株当たり当期純損失 28円94銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。</p>		

(注) 1 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	591,261	640,568	5,418,153
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	591,261	640,568	5,418,153
普通株式の期中平均株式数(株)	186,654,897	226,654,897	187,210,453
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成18年12月31日	当中間連結会計期間末 平成19年12月31日	前連結会計年度末 平成19年6月30日
純資産の部の合計額(千円)	8,296,787	3,180,344	3,858,417
普通株式に係る純資産額(千円)	8,170,951	3,173,344	3,785,131
差額の主な内訳(千円)			
為替換算調整勘定			2,009
新株予約権	9,800	7,000	5,000
少数株主持分	116,036		70,295
普通株式の発行済株式数(数)	186,654,900	226,654,900	226,654,900
普通株式の自己株式数(株)	3	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	186,654,897	226,654,897	226,654,897



## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)												
<p>(第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債の発行について)</p> <p>平成19年3月13日開催の取締役会において、第三者割当ての方法による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。</p> <p>1 銘柄：ニューディール株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>2 発行価格：額面100円につき100円 ただし、本新株予約権と引き換えに金銭の払込は要しない。</p> <p>3 発行総額：金690,000,000円</p> <p>4 利率：本社債は未償還元本額に対して年2%の利息を付す。</p> <p>5 償還期限：平成21年3月27日</p> <p>6 払込期日及び発行日 ：平成19年3月28日</p> <p>7 新株予約権の内容 行使価額 1株につき23円 行使請求期間 平成19年3月29日から 平成21年3月26日まで</p> <p>8 募集の方法：第三者割当ての方法により、全額をJTJ投資事業有限責任組合に割り当てる。</p> <p>9 上記各号については証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>10 発行理由及び調達資金の用途 発行理由 事業の構築・拡大 調達資金の用途 ホット・ヨガ事業における店舗拡充資金、美術品買付資金、セレブ・ファッション事業の商品仕入資金及び新製品開発資金</p> <p>(第三者割当による新株式発行及び新株予約権発行について)</p> <p>平成19年3月19日開催の取締役会において、第三者割当ての方法による新株式の発行及び第9回新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>1 第三者割当による新株式発行 (1)発行新株式数 普通株式 30,000,000株</p>	<p>(新株予約権の行使について)</p> <p>当社は、平成20年1月1日以降、下記のとおり、第10回新株予約権の行使が</p> <p>・平成20年3月6日 新株予約権の数 20個 発行する株式の種類及び数 普通株式 20,000,000株 1株当たり払込金額 7円 合計払込金額 140,000,000円 新株予約権の発行価額 2,000,000円 増加した資本金 71,000,000円 増加した資本準備金 71,000,000円</p> <p>・平成20年3月14日 新株予約権の数 10個 発行する株式の種類及び数 普通株式 10,000,000株 1株当たり払込金額 7円 合計払込金額 70,000,000円 新株予約権の発行価額 1,000,000円 増加した資本金 35,500,000円 増加した資本準備金 35,500,000円</p> <p>・平成20年3月24日 新株予約権の数 8個 発行する株式の種類及び数 普通株式 8,000,000株 1株当たり払込金額 7円 合計払込金額 56,000,000円 新株予約権の発行価額 800,000円 増加した資本金 28,400,000円 増加した資本準備金 28,400,000円</p> <p>・平成20年3月25日 新株予約権の数 13個 発行する株式の種類及び数 普通株式 13,000,000株 1株当たり払込金額 7円 合計払込金額 91,000,000円 新株予約権の発行価額 1,300,000円</p>	<p>(重要な事業からの撤退について)</p> <p>1. その旨及び理由 当社は「事業の選択と集中による競争力の強化」を最重要テーマとして、また「美しさを創造する」を企業コンセプトに事業を進めております。このような状況の中、当社はさらに選択と集中を積極的に進め、既存事業でも今後の採算性や収益性が不透明であったり、企業コンセプトに合わない事業から完全撤退することといたしました。</p> <p>2. 撤退する事業の内容 (1) アート・ライフ事業 大口契約の獲得や国内・海外オークションへの出展、および上海にオープンした上海茂名画廊による美術品の仕入・販売。 (2) アミューズメント事業 当社の連結子会社である株式会社エヌディーサービスが主となって推進しておりますアミューズメント機器の製造・販売およびファイナンス。 (3) 映像DVD販売事業 新規映像DVDの制作・販売。 (4) システムエンジニアリング事業 リーズナブルな中国人労働力を活用した、日本のソフトハウスに対する優秀な中国人システムエンジニアの提供。 (5) ウインド・パワー事業 業務提携先の日本再生エネルギー株式会社が開発した直線翼垂直水平軸型風車を用いた中型風力発電システムの部品調達・販売。</p> <p>3. 退する事業の規模 平成19年6月期 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高</th> <th>売上 構成比</th> <th>営業損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アート・ライフ事業</td> <td>39</td> <td>0.91%</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>その他事業</td> <td>48</td> <td>1.11%</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table>		売上高	売上 構成比	営業損失	アート・ライフ事業	39	0.91%	287	その他事業	48	1.11%	152
	売上高	売上 構成比	営業損失											
アート・ライフ事業	39	0.91%	287											
その他事業	48	1.11%	152											

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(2)発行価格 1株につき22円</p> <p>(3)発行価格の総額 金660,000,000円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき11円</p> <p>(5)申込期間及び払込期日 平成19年4月3日(火)</p> <p>(6)新株権交付日 平成19年4月3日(火)</p> <p>(7)割当先及び株式数 割当先 株式会社鈴加 株式数 30,000,000株</p> <p>(8)上記各号については証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>2 第三者割当による新株予約権発行</p> <p>(1)名称 ニューディール株式会社第9回新株予約権</p> <p>(2)発行数 50,000個</p> <p>(3)発行価額の総額 5,000,000円</p> <p>(4)発行価格 1個につき金100円</p> <p>(5)申込期間 払込期日及び割当日 平成19年4月3日</p> <p>(6)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 50,000,000株</p> <p>(7)新株予約権の行使時の払込金額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権 1個につき金22,000円 (1株につき金22円)である。</p> <p>(8)新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額 金1,105,000,000円</p> <p>(9)資本組入額 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1</p>	<p>増加した資本金 46,150,000円 増加した資本準備金 46,150,000円</p> <p>・平成20年3月26日 新株予約権の数 9個 発行する株式の種類及び数 普通株式 9,000,000株 1株当たり払込金額 7円 合計払込金額 63,000,000円 新株予約権の発行価額 900,000円</p> <p>増加した資本金 31,950,000円 増加した資本準備金 31,950,000円</p>	<p>公表しております「その他事」には、廃止するアミューズメント事業、映像DVD販売事業、シムエンジニアリング事業、ウィ・パワー事業の他に、アクア事数字が含まれております。</p> <p>4. 撤退の時期 平成19年9月30日を撤退予定期日としております。但し、アート・ライフ事業に関しましては、美術品在庫の処分が完了するまでは継続の予定です。</p> <p>5. 撤退が営業活動へ及ぼす重要な影響 当期の業績に与える影響につきましては、平成19年8月28日発表の「特別損失の発生及び中間期・通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通りであります。</p> <p>(連結子会社エヌディーサービス全株式の譲渡について)</p> <p>1 株式譲渡の理由 当社の連結子会社である株式会社エヌディーサービスは、アミューズメント施設から振り出される割賦手形に保険を付け、銀行で現金化してアミューズメント機器を購入し、アミューズメント施設に納入するファイナンススキームと、株式会社エヌディーサービスが独自のアミューズメント機器を開発製造販売する製造販売スキームで、アミューズメント事業を展開してまいりました。 しかし、当社グループは経営資源の効率的な投下により事業基盤の整備と収益構造の強化を推し進めており、平成19年8月28日に発表しましたように、アミューズメント事業を含めた5事業から撤退することといたしました。 そこで、株式会社エヌディーサービスと協議を重ねてまいりました結果、友好的な合意に至りましたので、当社が保有する同社の全株式を売却することといたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。</p> <p>(10)割当先 株式会社カレッジインベストメント</p> <p>(11)新株予約権の行使期間 平成19年4月4日(水)から 平成20年4月3日(木)まで</p> <p>(12)上記各号については証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>3 発行理由及び調達資金の使途 発行理由 業の構築・拡大 調達資金の使途 ホット・ヨガ事業における店舗 拡充資金、美術品買付資金、セレブ・ファッション事業の商品仕入 資金及び新製品開発資金</p>		<p>2 売却する相手会社の名称 (1) 商号 インターワールド・テクノロジー・コーポレーション (2) 代表者 常任代理人 佐々木芳明</p> <p>3 日程 平成19年9月3日 取締役会決議 平成19年9月3日 有価証券譲渡契約締結 平成19年9月28日 株式譲渡日(予定)</p> <p>4 異動する子会社 (1) 商号 株式会社エヌディーサービス (2) 代表者 代表取締役社長 佐々木芳明 (3) 所在地 東京都新宿区新宿1丁目3-12 12番丁目参番館ビル5階 (4) 設立年月日 平成16年10月22日 (5) 主な事業内容 アミューズメント機器の製造販売およびファイナンス (6) 決算期 6月末 (7) 従業員数 3名 (8) 資本金 50,000,000円 (9) 株主構成 ニューディール株式会社100%</p> <p>5 譲渡株式数、譲渡価格および譲渡前後の所有株式の状況 (1) 異動前の所有株式数 1,000株(所有割合100%) (2) 譲渡株式数 1,000株 (譲渡金額50,000,000円) (3) 異動後の所有株式数 0株(所有割合0%)</p>

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	89,629		7,912		355,310	
2 売掛金		819,059		344,895		414,523	
3 たな卸資産	3	3,546,987		3,322,294		3,461,151	
4 前渡金		612,860				14,227	
5 短期貸付金		1,325,630		997,431		842,400	
6 その他		390,157		219,115		452,006	
貸倒引当金		685,854		773,822		773,822	
流動資産合計		6,098,471	70.8	4,117,826	55.4	4,765,796	57.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		935,774		1,387,751		1,497,135	
(2) その他		60,006		57,908		111,457	
有形固定資産 合計		995,781		1,445,660		1,608,592	
2 無形固定資産		92,278		411,446		428,459	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				0		0	
(2) 長期滞留債権等				1,725,756		1,591,234	
(3) 敷金保証金		412,026		673,202		673,520	
(4) 投資土地	3	703,672		703,672		703,672	
(5) その他	3	711,050		360,043		372,132	
貸倒引当金		398,363		2,003,632		1,869,109	
投資その他の資産合計		1,428,385		1,459,041		1,471,448	
固定資産合計		2,516,445	29.2	3,316,148	44.6	3,508,500	42.4
資産合計		8,614,916	100.0	7,433,975	100.0	8,274,297	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 買掛金		17,759		5,820		6,515	
2 短期借入金	3			921,000		600,000	
3 前受金				438,908		438,467	
4 事業整理損失 引当金				2,273,708		2,409,063	
5 その他	5	274,886		614,511		1,005,655	
流動負債合計		292,645	3.4	4,253,948	57.2	4,459,702	53.9
負債合計		292,645	3.4	4,253,948	57.2	4,459,702	53.9
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		9,455,650	109.8	3,809,595	51.3	9,675,650	116.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金						220,000	
資本剰余金合計						220,000	
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,143,179		636,568		6,086,054	
利益剰余金合計		1,143,179	13.3	636,568	8.6	6,086,054	73.6
4 自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
株主資本合計		8,312,470	96.5	3,173,026	42.7	3,809,595	46.0
新株予約権		9,800	0.1	7,000	0.1	5,000	0.0
純資産合計		8,322,270	96.6	3,180,026	42.8	3,814,595	46.1
負債純資産合計		8,614,916	100.0	7,433,975	100.0	8,274,297	100.0

## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		933,135	100.0	1,269,831	100.0	2,943,050	100.0
売上原価		228,716	24.5	262,747	20.7	1,096,665	37.3
売上総利益		704,419	75.5	1,007,083	79.3	1,846,385	62.7
販売費及び一般管理費	5	1,076,755	115.4	1,670,404	131.6	3,459,078	117.5
営業損失		372,336	39.9	663,320	52.3	1,612,692	54.8
営業外収益	1	43,927	4.7	41,137	3.3	78,613	2.7
営業外費用	2	27,688	3.0	56,224	4.4	88,793	3.0
経常損失		356,097	38.2	678,407	53.4	1,622,873	55.1
特別利益	3	23,614	2.5	190,355	15.0	109,679	3.7
特別損失	4 6	347,786	37.3	134,522	10.6	4,095,726	139.2
税引前中間(当期) 純損失		680,269	72.9	622,574	49.0	5,608,920	190.6
法人税、住民税 及び事業税		7,294	0.8	13,994	1.1	21,518	0.7
中間(当期)純損失		687,563	73.7	636,568	50.1	5,630,439	191.3

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	9,455,650	3,053,700	3,053,700
中間会計期間中の変動額			
欠損填補		3,053,700	3,053,700
中間純損失			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		3,053,700	3,053,700
平成18年12月31日残高(千円)	9,455,650		

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高(千円)	3,509,315	3,509,315	0	9,000,034
中間会計期間中の変動額				
欠損填補	3,053,700	3,053,700		
中間純損失	687,563	687,563		687,563
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,366,137	2,366,136		687,563
平成18年12月31日残高(千円)	1,143,179	1,143,179	0	8,312,470

	新株予約権	純資産合計
平成18年6月30日残高(千円)	4,800	9,004,834
中間会計期間中の変動額		
欠損填補		
中間純損失		687,563
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	5,000	5,000
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,000	682,563
平成18年12月31日残高(千円)	9,800	8,322,270

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年6月30日残高(千円)	9,675,650	220,000	220,000
中間会計期間中の変動額			
欠損填補のための減資	5,866,054		
欠損填補のための資本準備金取崩		220,000	220,000
中間純損失			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	5,866,054	220,000	220,000
平成19年12月31日残高(千円)	3,809,595		

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日残高(千円)	6,086,054	6,086,054	0	3,809,595
中間会計期間中の変動額				
欠損填補のための減資	5,866,054	5,866,054		
欠損填補のための資本準備金取崩	220,000	220,000		
中間純損失	636,568	636,568		636,568
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	5,449,485	5,449,485		636,568
平成19年12月31日残高(千円)	636,568	636,568	0	3,173,026

	新株予約権	純資産合計
平成19年6月30日残高(千円)	5,000	3,814,595
中間会計期間中の変動額		
欠損填補のための減資		
欠損填補のための資本準備金取崩		
中間純損失		636,568
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	2,000	2,000
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,000	634,568
平成19年12月31日残高(千円)	7,000	3,180,026



## 前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	9,455,650	3,053,700	3,053,700
事業年度中の変動額			
新株の発行	220,000	220,000	220,000
欠損填補		3,053,700	3,053,700
当期純損失			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	220,000	2,833,700	2,833,700
平成19年6月30日残高(千円)	9,675,650	220,000	220,000

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高(千円)	3,509,315	3,509,315	0	9,000,034
事業年度中の変動額				
新株の発行				
欠損填補	3,053,700	3,053,700		440,000
当期純損失	5,630,439	5,630,439		5,630,439
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	2,576,739	2,576,739		5,190,439
平成19年6月30日残高(千円)	6,086,054	6,086,054	0	3,809,595

	新株予約権	純資産合計
平成18年6月30日残高(千円)	4,800	9,004,834
事業年度中の変動額		
新株の発行		440,000
欠損填補		
当期純損失		5,630,439
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	200	200
事業年度中の変動額合計(千円)	200	5,190,239
平成19年6月30日残高(千円)	5,000	3,814,595

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>当社は、当中間会計期間においても継続して営業損失372,336千円を計上しております。また、当中間会計期間において687,563千円と多額の間純損失し、現金及び現金同等物の残高が大きに計上しております。これにより、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当中間会計期間は、第2次中期3ヵ年計画「プロジェクト10B」の初年度に「プロジェクト10B」の2年目に当たり、純利益黒字化と同時に累損解消の年度と考へております。具体的には、解消の年度と考へております。今後は、「ホット・ヨガ事業」は、西日本地ホット・ヨガ事業におけるスクラップに伴う事業整理損失引当金の計上、資区はホットヨガスタジオO(オー)16P&amp;ビルドによる収益性の向上とサーの評価減及び関連会社等の債権に對店舗の譲受けを始めとし、東日本のピス充実、セレブ・ファッション事業する貸倒引当金の計上に伴う特別損失ホットヨガサロンラビエ4店舗の新設の安定と拡大を進めるなど、基盤事業が主たる要因であり、「事業の選択と等から売上拡大を見込んでおります。に経営資源を注ぎ、売上の拡大と営業集中」を積極的に進めた結果であります。「リアル・エステイト事業」は、手持利益の確保を図ってまいります。</p> <p>物件の早期売却により売上および営業利益の拡大を見込んでおります。</p> <p>資金面では、「ホット・ヨガ事業」の方策を推し進めております。売上が順調に推移しているほか、平成19年3月には、第1回転換社債型新株予約権付社債の払込み690百万円、平成19年4月以降には第三者割当による新株式の発行の実施にて660百万円及び第9回新株予約権の払込及び権利行使の実施にて1,105百万円を予定していることから、新規事業を含めた運転資金ならびに設備資金は十分確保されております。</p> <p>中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当中間会計期間において、中間純損失636,568千円を計上す。これにより、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当中間会計期間は、第2次中期3ヵ年計画店のコストに伴う固定資産償却費等の増加、セレブ・ファッション事業の先行仕入に伴う利益の減少等の積極的な行仕入に伴う利益の減少等の積極的な営業活動によるもののほか、事業撤退に伴う事業整理損失引当金の計上、資産の評価減及び関連会社等の債権に對する貸倒引当金の計上に伴う特別損失の安定と拡大を進めるなど、基盤事業が主たる要因であり、「事業の選択と営業集中」を積極的に進めた結果であります。</p> <p>資金面では、ずれ込んでいる案件を早期に売却するなど、資金の確保のため「プロジェクト10B」の初年度に当たり、純利益黒字化と同時に累損解消へ向けた準備年度と考へて努力してまいりました。具体的には、「ホット・ヨガ事業」において全国で3ブランド46店舗となり、順調に会員数を伸ばしており安定した売上が見込んでおります。</p> <p>また、「セレブ・ファッション事業」も流通網の整備がほぼ整い、本格的な販売を開始いたしました。</p> <p>今後は、「ホット・ヨガ事業」と「セレブ・ファッション事業」を基盤事業として経営資源を集中させて参ります。また、基盤事業と相乗効果を期待できる「美しさを創造する」関連事業に関しましても準備を進めております。</p> <p>資金面では、ホット・ヨガ事業の売上が順調に推移している他、平成19年6月22日には第三者割当による新株式発行によって440百万円を調達したほか、土地売却代金500百万円並びに、絵画売却代金600百万円の回収予定等により、新規事業を含めた運転資金ならびに設備資金は十分確保されております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度に5,630,439千円と多額の当期純損失を計上しております。これにより、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当期純損失につきましては、ホットヨガ既存店舗の譲受けおよび新規店舗出店のコストに伴う固定資産償却費等の増加、セレブ・ファッション事業の先行仕入に伴う利益の減少等の積極的な営業活動によるもののほか、事業撤退に伴う事業整理損失引当金の計上、資産の評価減及び関連会社等の債権に對する貸倒引当金の計上に伴う特別損失の安定と拡大を進めるなど、基盤事業が主たる要因であり、「事業の選択と営業集中」を積極的に進めた結果であります。</p> <p>当事業年度は、第2次中期3ヵ年計画「プロジェクト10B」の初年度に当たり、純利益黒字化と同時に累損解消へ向けた準備年度と考へて努力してまいりました。具体的には、「ホット・ヨガ事業」において全国で3ブランド46店舗となり、順調に会員数を伸ばしており安定した売上が見込んでおります。</p> <p>また、「セレブ・ファッション事業」も流通網の整備がほぼ整い、本格的な販売を開始いたしました。</p> <p>今後は、「ホット・ヨガ事業」と「セレブ・ファッション事業」を基盤事業として経営資源を集中させて参ります。また、基盤事業と相乗効果を期待できる「美しさを創造する」関連事業に関しましても準備を進めております。</p> <p>資金面では、ホット・ヨガ事業の売上が順調に推移している他、平成19年6月22日には第三者割当による新株式発行によって440百万円を調達したほか、土地売却代金500百万円並びに、絵画売却代金600百万円の回収予定等により、新規事業を含めた運転資金ならびに設備資金は十分確保されております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 絵画及び販売用不動産 個別法による原価法 上記以外の商品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 絵画及び販売用不動産 同左 上記以外の商品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 絵画及び販売用不動産 同左 上記以外の商品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 耐用年数は以下の年数を採用しております。 建物及び構築物..... 8 ~ 15年 工具、器具及び備品..... 3 ~ 15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年間)に基づき定額法によっております。 商標権 有効使用期間(10年間)に基づき定額法によっております。 のれん 5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 社内における利用可能期間(3 ~ 5年間)に基づき定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 建物及び構築物..... 3 ~ 18年 工具、器具及び備品..... 3 ~ 15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左 商標権 同左 のれん 0.7年 ~ 15年均等償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 建物及び構築物..... 3 ~ 15年 工具、器具及び備品..... 3 ~ 15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左 商標権 同左 のれん 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(4) 投資建物 定額法を採用しており、耐用年数は4年であります。	(4) 投資建物 同左	(4) 投資建物 同左
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
(2) 事業整理損失引当金	(2) 事業整理損失引当金 絵画事業からの事業撤退に係る取締役会決議に伴い当中間会計期間末において今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。	(2) 事業整理損失引当金 絵画事業からの事業撤退に係る取締役会決議に伴い当事業年度末において今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。
4 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	基本 4 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	基本 4 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,312,470千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金等の額の減少等に関する会計基準一部改正)</p> <p>当中間会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正に伴う中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示にておりました「自己株式」は、当中間会計期間より「株主資本」に対する控除項目として、「株主資本」の末尾に表示しております。</p>		
<p>前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>

		<p>(繰越資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
--	--	--

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1 前中間会計期間において独立科目で前中間会計期間において、流動負債の掲記していた「未収入金」(当中間会「その他」に表示しておりました「前計期間末141,771千円)については、資受金」(前中間会計期間末36,254千円)については、負債純資産合計の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間会計期間において有形固定資産として一括掲記しておりました「建物及び構築物」(前中間会計期間末360,512千円)については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>3 「投資有価証券」(当中間会計期間末13,208千円)、「関係会社株式」(当中間会計期間末172,720千円)については、資産総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 「未払金」(当中間会計期間末38,216千円)、「未払費用」(当中間会計期間末18,974千円)、「預り金」(当中間会計期間末10,377千円)「未払法人税等」(当中間会計期間末66,088千円)については、負債純資産合計の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において独立科目で掲記していた「商標権」(当事業年度4,246千円)、「ソフトウェア」(当事業年度51,097千円)については、総資産の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において独立科目で掲記していた「商標権」(当事業年度4,246千円)、「ソフトウェア」(当事業年度51,097千円)については、総資産の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)												
<p>(訴訟の経過について)</p> <p>1. 経過報告</p> <p>当社は、下記2.以下の通り又来 渉 氏は、平成17年3月15日付(当社への訴状到達は平成17年4月1日)で1億円及びこれに対する平成14年11月1日から支払済みまで年6分の割合による遅延損害金を求める株式代金返還請求事件を提起されました。当社には、原告との間で下記2.記載の株式取引を行った事実及び上記代金を受け取った事実はなく、事実関係を含め、審理されておりました。その後平成19年2月28日に、東京地方裁判所から原告の請求を棄却するとの判決が言い渡され当社全面勝訴となりましたが、平成19年3月14日付で東京高等裁判所に対し、控訴提起されたことが確認されました。</p> <p>2. 訴訟の原因及び提起に至った経緯</p> <p>原告(又来 渉氏)は、平成13年9月12日に、当社の旧商号である株式会社リキッド・オーディオジャパンが同年9月27日に発行した第2回2006年満期ユーロ円建転換社債(以下「本件社債」という。)の株式購入代金(2,000株分)として金1億円を訴外株式会社スーパー・ステージに振込送金する方法で被告(当社)に支払ったが、本件社債が株式に転換されたにもかかわらず、株式2,000株を引き渡さず、株式代金も返還しないので、当社にその支払いを求めたものであります。</p> <p>3. 訴訟を提起した者(原告)</p> <p>(1) 氏名 又来 渉氏</p> <p>(2) 住所 東京都港区六本木4丁目1番16-307号</p> <p>4. 訴訟の内容及び請求額</p> <p>(1) 訴訟の内容</p> <p>株式代金返還請求事件</p> <p>(2) 請求金額</p> <p>金100,000,000円及びこれに対する平成14年11月1日から支払済みまで年6分の割合による遅延損害金。</p>	<p>(重要な事業からの撤退について)</p> <p>1 その旨及び理由</p> <p>当社は「事業の選択と集中による競争力の強化」を最重要テーマとして、また「美しさを創造する」を企業コンセプトに事業を進めております。この1日からの支払済みまで年6分の割合による遅延損害金を求める株式代金返還請求事件を提起されました。当社には、原告との間で下記2.記載の株式取引を行った事実及び上記代金を受け取った事実はなく、事実関係を含め、審理されておりました。その後平成19年2月28日に、東京地方裁判所から原告の請求を棄却するとの判決が言い渡され当社全面勝訴となりましたが、平成19年3月14日付で東京高等裁判所に対し、控訴提起されたことが確認されました。</p> <p>2 撤退する事業の内容</p> <p>(1) アート・ライフ事業</p> <p>大口契約の獲得や国内・海外オークションへの出展、および上海にオープンした上海茂名画廊による美術品の仕入・販売。</p> <p>(2) アミューズメント事業</p> <p>当社の連結子会社である株式会社エヌディーサービスが主となって推進しておりますアミューズメント機器の製造・販売およびファイナンス</p> <p>(3) 映像DVD販売事業</p> <p>新規映像DVDの制作・販売。</p> <p>(4) システムエンジニアリング事業</p> <p>リーズナブルな中国人労働力を活用した、日本のソフトハウスに対しての優秀な中国人システムエンジニアの提供。</p> <p>(5) ウインド・パワー事業</p> <p>業務提携先の日本再生エネルギー株式会社が開発した直線翼垂直水平軸型風車を用いた中型風力発電システムの部品調達・販売。</p> <p>3 撤退する事業の規模</p> <p>平成19年6月期(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高</th> <th>売上構成比</th> <th>営業損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アート・ライフ事業</td> <td>39</td> <td>0.91%</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>その他事業</td> <td>48</td> <td>1.11%</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table> <p>公表しております「その他事業」には、廃止するアミューズ</p>		売上高	売上構成比	営業損失	アート・ライフ事業	39	0.91%	287	その他事業	48	1.11%	152	<p>(第三者割当による新株式発行に関して)</p> <p>平成19年6月11日開催の取締役会の決議により、下記のとおり株主以外の者に対し、平成19年6月26日付で新株式を発行いたしました。</p> <p>1 第三者割当による新株式発行の目的</p> <p>当社グループでは、主力事業への注力ならびに業績の黒字安定化を目指しておりその強化を図ることを目的としております。</p> <p>2 第三者割当による新株式発行の概要</p> <p>(1) 発行新株式 当社普通株式</p> <p>(2) 発行株式数 40,000,000株</p> <p>(3) 払込金額 1株につき11円</p> <p>(4) 払込金額の総額 金440,000,000円</p> <p>(5) 増加する資本金の額 1株につき5.5円</p> <p>(6) 増加する資本金の総額 金220,000,000円</p> <p>(7) 増加する資本準備金の額 1株につき5.5円</p> <p>(8) 増加する資本準備金の総額 金220,000,000円</p> <p>(9) 払込期日 平成19年6月26日(火)</p> <p>(10) 新株式の割当を受ける者及び割当てる新株式の数</p> <p>割当先 (住所) 大阪府豊中市緑丘1丁目30番13号 (名称) 新山 洋史 割当てる新株式の数 40,000,000株</p> <p>(11) 新株式の継続所有の取決めに關する事項</p> <p>当社は、割当先より、割当新株式を2年以内に譲渡する場合には、その内容を当社に報告する旨の確約書を受け入れる予定です。</p> <p>(12) 前項各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p>
	売上高	売上構成比	営業損失											
アート・ライフ事業	39	0.91%	287											
その他事業	48	1.11%	152											
前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)												



<p>5. 今後の見通し</p> <p>本件については、原告又来 渉氏の控訴を受け、高等裁判所において審理されます。当社は原告の請求を棄却した第一審判決の判断が相当であると主張して争います。</p>	<p>メント事業、映像DVD販売事業、システムエンジニアリング事業、ウインド・パワー事業の他に、アクア事業の数字が含まれております。</p> <p>4 撤退の時期</p> <p>平成19年9月30日をもって撤退しております。但し、アート・ライフ事業に關しましては、美術品在庫の処分が完了するまでは継続してまいります。</p> <p>5 撤退が営業活動へ及ぼす重要な影響</p> <p>当期の業績に与える影響につきましては、平成19年8月28日発表の「特別損失の発生及び中間期・通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通りであります。</p> <p>(連結子会社エヌディーサービス全株式の譲渡について)</p> <p>1 株式譲渡の理由</p> <p>当社の連結子会社である株式会社エヌディーサービスは、アミューズメント施設から振り出される割賦手形に保険を付け、銀行で現金化してアミューズメント機器を購入し、アミューズメント施設に納入するファイナンススキームと、株式会社エヌディーサービスが独自のアミューズメント機器を開発製造販売する製造販売スキームで、アミューズメント事業を展開してまいりました。</p> <p>しかし、当社グループは経営資源の効率的な投下により事業基盤の整備と収益構造の強化を推し進めており、平成19年8月28日に発表しましたように、アミューズメント事業を含めた5事業から撤退することといたしました。</p> <p>そこで、株式会社エヌディーサービスと協議を重ねてまいりました結果、友好的な合意に至りましたので、当社が保有する同社の全株式を売却することといたしました。</p> <p>2 売却する相手会社の名称</p> <p>(1) 商号 インターワールド・テクノロジー・コーポレーション</p> <p>(2) 代表者 常任代理人 佐々木芳明</p>	<p>(13) 払込金額の決定</p> <p>払込金額の算定方法は、平成19年5月21日から平成19年6月8日までの、東京証券取引所における15営業日の当社普通株式の終値の平均11.53円の95.37%の1株あたり11円といたしました。</p> <p>3 増資の日程</p> <table border="1" data-bbox="951 409 1370 555"> <tr> <td>平成19年6月11日</td> <td>新株式発行決議</td> </tr> <tr> <td>平成19年6月11日</td> <td>有価証券届出書提出</td> </tr> <tr> <td>平成19年6月19日</td> <td>有価証券届出書効力発生</td> </tr> <tr> <td>平成19年6月26日</td> <td>払込期日</td> </tr> </table> <p>4 増資後の発行済株式総数の推移</p> <table border="1" data-bbox="951 589 1370 835"> <tr> <td>現在の発行済株式総数</td> <td>186,654,900株</td> </tr> <tr> <td>ストック・オプション 未行使分 (発行日：平成15年11月27日)</td> <td>1,396,000株</td> </tr> <tr> <td>第9回新株予約権未行使分</td> <td>50,000,000株</td> </tr> <tr> <td>新株式発行</td> <td>40,000,000株</td> </tr> <tr> <td>増資後の発行済株式総数</td> <td>278,050,900株</td> </tr> </table> <p>第4回新株予約権は一部行使、一部取得及び消去済</p> <p>第5回新株予約権は全部行使完了済</p> <p>第6回、第7回、第8回新株予約権は全部取得及び消却済</p> <p>第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は平成19年3月28日発行中止。</p> <p>平成19年3月19日決議分新株式の発行については平成19年4月3日発行中止。</p> <p>5 増資の理由及び資金の用途等</p> <p>(1) 増資の理由 事業の構築・拡大。</p> <p>(2) 増資調達資金の用途 ホット・ヨガ事業における店舗拡充資金。</p>	平成19年6月11日	新株式発行決議	平成19年6月11日	有価証券届出書提出	平成19年6月19日	有価証券届出書効力発生	平成19年6月26日	払込期日	現在の発行済株式総数	186,654,900株	ストック・オプション 未行使分 (発行日：平成15年11月27日)	1,396,000株	第9回新株予約権未行使分	50,000,000株	新株式発行	40,000,000株	増資後の発行済株式総数	278,050,900株
平成19年6月11日	新株式発行決議																			
平成19年6月11日	有価証券届出書提出																			
平成19年6月19日	有価証券届出書効力発生																			
平成19年6月26日	払込期日																			
現在の発行済株式総数	186,654,900株																			
ストック・オプション 未行使分 (発行日：平成15年11月27日)	1,396,000株																			
第9回新株予約権未行使分	50,000,000株																			
新株式発行	40,000,000株																			
増資後の発行済株式総数	278,050,900株																			
<p>前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>																		

	<p>3 日程 平成19年 9月 3日 取締役会決議 平成19年 9月 3日 有価証券譲渡契約締結 平成19年 9月28日 株式譲渡日</p> <p>4 異動する子会社 (1) 商号 株式会社エヌディーサービス (2) 代表者 代表取締役社長 佐々木芳明 (3) 所在地 東京都新宿区新宿 1丁目 3-12 壹丁目参番館ビル5階 (4) 設立年月日 平成16年10月22日 (5) 主な事業内容 アミューズメント機器の製造 販売およびファイナンス (6) 決算期 6月末 (7) 従業員数 3名 (8) 資本金 50,000,000円 (9) 株主構成 ニューディール株式会社 100%</p> <p>5 譲渡株式数、譲渡価格および譲渡前後の所有株式の状況 (1) 異動前の所有株式数 1,000株 (所有割合 100%) (2) 譲渡株式数 1,000株 (譲渡金額 50,000,000円) (3) 異動後の所有株式数 0株 (所有割合 0%)</p> <p>(資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金処分について) 1 資本金及び資本準備金減少の目的 当社は、平成19年6月期決算において多額な損失計上を行い、累積損失を解消するには、まだ期間を要すると見込まれます。そこで、会社法第447条第1項の規定に基づく資本金減少と併せて、会社法第448条1項の規定に基づく資本準備金の取崩しによる損失補填を行うことにより、累積損失を一掃し、株主の皆様への早期復配の準備、また財務体質の早急な健全化を図るものです。</p>	
<p>前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>

	<p>2 減少する資本金及び資本準備金の額 平成19年6月30日現在の資本金の額9,675,650,000円のうち5,866,054,498円、及び資本準備金の額220,000,000円全額を、それぞれ減少します。なお、減少後の資本金の額は3,809,595,502円、資本準備金の額は0円となっております。</p> <p>3 資本金減少の方法 資本金は発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額を無償で減少いたします。</p> <p>4 剰余金処分の内容 資本金及び資本準備金減少に伴い、その他資本剰余金が増加しますが、全額繰越損失を補填いたしました。</p> <p>5 日程 (1) 取締役会決議日 平成19年8月28日 (2) 株主総会決議日 平成19年9月27日 (3) 債権者異議申述公告 平成19年10月10日 (4) 債権者異議申述最終期日 平成19年11月10日 (5) 減資の効力発生日 平成19年11月11日</p> <p>(第三者割当により発行される新株予約権) 平成19年12月10日開催の当社取締役会において、第三者割当により発行される新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>新株予約権の内容</p> <p>1 新株予約権の発行要項 新株予約権の名称 ニューディール株式会社 第10回 新株予約権</p> <p>2 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 70,000,000 株 (新株予約権1個につき1,000,000株)</p> <p>3 新株予約権の発行金額 新株予約権1個につき100,000円 (1株につき0.1円)</p> <p>4 割当日及び払込期日 平成19年12月25日</p> <p>5 新株予約権の行使の際の払込み金額 1個につき7,000,000円 (1株につき7円)</p>	
--	---	--

前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
---	---	--------------------------------------

	<p>6 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額</p> <p>1 株につき3.55円</p> <p>7 募集の方法及び割当先 第三者割当の方法により、全てをS.F.J第2号投資事業組合に割り当てる。</p> <p>8 行使請求期間 平成19年12月26日 から 平成21年12月25日</p> <p>9 調達する資金の額 497,000,000円</p> <p>調達する資金の具体的な使途当社の基盤事業である「ホット・ヨガ事業」の店舗のリニューアルを含めたスクラップ&amp;ビルド等に充当。</p> <p>10 本新株予約権の譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれをすることができないものとする。</p> <p>11 本新株予約権の払込金額及びその行使に際して出資される財産の価額の算定理由 当社は、本新株予約権の諸条件、最近の当社普通株式の株価、当社普通株式の価格変動性（ボラティリティ）等を前提に、割当先であるS.F.J第2号投資事業組合との資本提携等により当社が享受する企業価値の増大を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションまたはブラックショールズ・オプション・プライシング・モデル等によらず、金100,000円を本新株予約権の1個あたりの払込金額とした。また、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、490,000,000円とした。</p>	
--	--	--

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
1.有形固定資産の 減価償却累計額 169,877千円	1.有形固定資産の 減価償却累計額 409,923千円	1.有形固定資産の 減価償却累計額 284,166千円
2.外貨建資産及び負債		
<p style="text-align: center;">中 間 科 目 外 貨 額 貸借対照表 計上額</p> 現金及び預 金 0千US\$ 9千円		
	3.担保に供している資産 (イ)担保に供している資産 たな卸資産 571,428千円 投資建物 64,194千円 投資土地 703,672千円 1,339,295千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 600,000千円	3.担保に供している資産 (イ)担保に供している資産 たな卸資産 571,428千円 投資建物 77,033千円 投資土地 703,672千円 1,352,133千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 600,000千円
4.手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 35,970千円 受取手形裏書譲 渡高 26,400千円	4.手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 3,630千円	4.手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 25,410千円 受取手形裏書譲 渡高 19,800千円
5.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺の上、流動資産の「その 他」に表示しております。	5.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺の上、流動負債の「その 他」に表示しております。	5.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺の上、流動資産の「その 他」に表示しております。

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)																																
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 6,803千円 不動産賃貸収入 24,000千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 4,051千円 不動産賃貸収入 22,857千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 6,919千円 不動産賃料収入 46,857千円 業務受託収入 20,502千円 雑収入 4,334千円																																
<b>2 営業外費用の主要項目</b> 保証金償却費 12,724千円 減価償却費 12,838千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 42,844千円 減価償却費 12,838千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 7,457千円 保証金償却費 23,113千円 減価償却費 25,677千円 消費税相殺差額 12,422千円 雑損失 15,280千円																																
<b>3 特別利益の主要項目</b> 貸倒引当金戻入益 23,614千円	<b>3 特別利益の主要項目</b> 子会社株式売却益 49,999千円 事業整理損失引当金戻入益 135,355千円	<b>3 特別利益の主要項目</b> 新株予約権戻入益 9,800千円 違約金 80,000千円																																
<b>4 特別損失の主要項目</b> 貸倒引当金繰入額 347,786千円	<b>4 特別損失の主要項目</b> 貸倒引当金繰入額 134,522千円	<b>4 特別損失の主要項目</b> 貸倒引当金繰入額 1,324,476千円 事業整理損失引当金繰入額 2,409,063千円																																
<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 69,357千円 無形固定資産 10,395千円 投資建物 12,838千円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 125,756千円 無形固定資産 20,488千円 投資建物 12,838千円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 217,700千円 無形固定資産 65,040千円 投資建物 25,677千円																																
		<b>6 減損損失</b> 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="954 1167 1315 1682"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>その他事業 (ウインド・ パワー事業)</td> <td>長期前払 費用</td> <td>30,555</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大宮店</td> <td rowspan="2">ホット・ヨガ 事業</td> <td>建物</td> <td>42,279</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">横浜店</td> <td rowspan="2">ホット・ヨガ 事業</td> <td>建物</td> <td>26,746</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">柏店</td> <td rowspan="2">ホット・ヨガ 事業</td> <td>建物</td> <td>29,251</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">川崎店</td> <td rowspan="2">ホット・ヨガ 事業</td> <td>建物</td> <td>36,139</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>318</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業の種類別にホット・ヨガ事業、アート・ライフ事業、リアル・エステイト事業、及びその他事業にグルーピングしております。但し、ホット・ヨガ事業については店舗別にグルーピングをしております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社	その他事業 (ウインド・ パワー事業)	長期前払 費用	30,555	大宮店	ホット・ヨガ 事業	建物	42,279	工具器具 及び備品	375	横浜店	ホット・ヨガ 事業	建物	26,746	工具器具 及び備品	425	柏店	ホット・ヨガ 事業	建物	29,251	工具器具 及び備品	465	川崎店	ホット・ヨガ 事業	建物	36,139	工具器具 及び備品	318
場所	用途	種類	金額 (千円)																															
本社	その他事業 (ウインド・ パワー事業)	長期前払 費用	30,555																															
大宮店	ホット・ヨガ 事業	建物	42,279																															
		工具器具 及び備品	375																															
横浜店	ホット・ヨガ 事業	建物	26,746																															
		工具器具 及び備品	425																															
柏店	ホット・ヨガ 事業	建物	29,251																															
		工具器具 及び備品	465																															
川崎店	ホット・ヨガ 事業	建物	36,139																															
		工具器具 及び備品	318																															

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		<p>グルーピングの単位である各事業において、その他事業のうちウインド・パワー事業については、前事業年度までの過去3年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、長期前払費用の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>また、ホット・ヨガ事業部4店舗についても、前事業年度までの過去2年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため建物並びに工具器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（166,557千円）を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却可能価額及び使用価値であります。正味売却可能価額については、売却可能価額により算定しており、使用価値については、将来のキャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	3			3

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	3			3

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3			3

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 44円53銭	1株当たり純資産額 14円00銭	1株当たり純資産額 16円81銭
1株当たり中間純損失 3円68銭	1株当たり中間純損失 2円81銭	1株当たり当期純損失 30円08銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。</p>		

(注) 1 1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	687,563	636,568	5,630,439
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	687,563	636,568	5,630,439
普通株式の期中平均株式数(株)	186,654,897	226,654,897	187,210,453
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は下記のとおりであります。

	前中間会計期間末 平成18年12月31日	当中間会計期間末 平成19年12月31日	前事業年度末 平成19年6月30日
純資産の部の合計額(千円)	8,322,270	3,180,026	3,814,595
普通株式に係る純資産額(千円)	8,312,470	3,173,026	3,809,595
差額の主な内訳(千円)			
新株予約権	9,800	7,000	5,000
普通株式の発行済株式数(数)	186,654,900	226,654,900	226,654,900
普通株式の自己株式数(株)	3	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	186,654,897	226,654,897	226,654,897

[次へ](#)

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)												
<p>(第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債の発行について)</p> <p>平成19年3月13日開催の取締役会において、第三者割当の方法により第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。</p> <p>1 銘柄：ニューディール株式会社第10回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>2 発行価格：額面100円につき100円 ただし、本新株予約権と引き換えに金の払込は要しない。</p> <p>3 発行総額：金690,000,000円</p> <p>4 利率：本社債は未償還元本額に対して年2%の利息を付す。</p> <p>5 償還期限：平成21年3月27日</p> <p>6 払込期日及び発行日 ：平成19年3月28日</p> <p>7 新株予約権の内容 行使価額 1株につき23円 行使請求期間 平成19年3月29日から 平成21年3月26日まで</p> <p>8 募集の方法：第三者割当ての方法により、全額をJTI投資事業有限責任組合に割り当てる。</p> <p>9 上記各号については証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>10 発行理由及び調達資金の用途 発行理由 事業の構築・拡大 調達資金の用途 ホット・ヨガ事業における店舗拡充資金、美術品買付資金、セレブ・ファッション事業の商品仕入資金及び新製品開発資金</p> <p>(第三者割当による新株予約権発行及び新株予約権発行について)</p> <p>平成19年3月19日開催の取締役会において、第三者割当の方法による新株予約権の発行及び第9回新株予約権の発行を決議いたしました。</p>	<p>(新株予約権の行使について)</p> <p>当社は、平成20年1月1日以降、下記のとおり、第10回新株予約権の行使がございました。</p> <p>・平成20年3月6日 新株予約権の数 20個 発行する株式の種類及び数 普通株式 20,000,000株 1株当たり払込金額 7円 合計払込金額 140,000,000円</p> <p>新株予約権の発行価額 金 2,000,000円 増加した資本金 71,000,000円 増加した資本準備金 71,000,000円</p> <p>・平成20年3月14日 新株予約権の数 10個 発行する株式の種類及び数 普通株式 10,000,000株 1株当たり払込金額 7円 合計払込金額 70,000,000円</p> <p>新株予約権の発行価額 1,000,000円 増加した資本金 35,500,000円 増加した資本準備金 35,500,000円</p> <p>・平成20年3月24日 新株予約権の数 8個 発行する株式の種類及び数 普通株式 8,000,000株 1株当たり払込金額 7円 合計払込金額 56,000,000円</p> <p>新株予約権の発行価額 800,000円 増加した資本金 28,400,000円 増加した資本準備金 28,400,000円</p> <p>・平成20年3月25日 新株予約権の数 13個 発行する株式の種類及び数 普通株式 13,000,000株 1株当たり払込金額 7円 合計払込金額 91,000,000円</p> <p>新株予約権の発行価額 1,300,000円</p>	<p>(重要な事業からの撤退について)</p> <p>1. その旨及び理由 当社は「事業の選択と集中による競争力の強化」を最重要テーマとして、また「美しさを創造する」を企業コンセプトに事業を進めております。このような状況の中、当社はさらに選択と集中を積極的に進め、既存事業でも今後の採算性や収益性が不透明であったり、企業コンセプトに合わない事業から完全撤退することといたしました。</p> <p>2. 撤退する事業の内容 (1) アート・ライフ事業 大口契約の獲得や国内・海外オークションへの出展、および上海にオープンした上海茂名画廊による美術品の仕入・販売。 (2) アミューズメント事業 当社の連結子会社である株式会社エヌディーサービスが主となって推進しておりますアミューズメント機器の製造・販売およびファイナンス。 (3) 映像DVD販売事業 新規映像DVDの制作・販売。 (4) システムエンジニアリング事業 リーズナブルな中国人労働力を活用した、日本のソフトハウスに対する優秀な中国人システムエンジニアの提供。 (5) ウインド・パワー事業 業務提携先の日本再生エネルギー株式会社が開発した直線翼垂直水平軸型風車を用いた中型風力発電システムの部品調達・販売。</p> <p>3. 撤退する事業の規模 平成19年6月期 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高</th> <th>売上 構成比</th> <th>営業 損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アート・ライフ事業</td> <td>39</td> <td>0.91%</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>その他事業</td> <td>48</td> <td>1.11%</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table>		売上高	売上 構成比	営業 損失	アート・ライフ事業	39	0.91%	287	その他事業	48	1.11%	152
	売上高	売上 構成比	営業 損失											
アート・ライフ事業	39	0.91%	287											
その他事業	48	1.11%	152											
前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)												

<p>1 第三者割当による新株式発行</p> <p>(1)発行新株式の種類及び数 普通株式 30,000,000株</p> <p>(2)発行価格 1株につき22円</p> <p>(3)発行価格の総額 金660,000,000円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき11円</p> <p>(5)申込期間及び払込期日 平成19年4月3日(火)</p> <p>(6)新株式交付日 平成19年4月3日(火)</p> <p>(7)割当先及び株式数 割当先 株式会社鈴加 株式数 30,000,000株</p> <p>(8)上記各号については証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p>	<p>増加した資本金 46,150,000円 増加した資本準備金 46,150,000円</p> <p>・平成20年3月26日 新株予約権の数 9個 発行する株式の種類及び数 普通株式 9,000,000株 1株当たり払込金額 7円 合計払込金額 63,000,000円 新株予約権の発行価額 900,000円</p> <p>増加した資本金 31,950,000円 増加した資本準備金 31,950,000円</p>	<p>公表しております「その他事業」には、廃止するアミューズメント事業、映像DVD販売事業、システムエンジニアリング事業、ウインド・パワー事業の他に、アクア事業の数字が含まれております。</p> <p>4. 撤退の時期 平成19年9月30日を撤退予定期日としております。但し、アート・ライフ事業に関しましては、美術品在庫の処分が完了するまでは継続の予定です。</p> <p>5. 撤退が営業活動へ及ぼす重要な影響 当期の業績に与える影響につきましては、平成19年8月28日発表の「特別損失の発生及び中間期・通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通りであります。</p>
<p>2 第三者割当による新株予約権発行</p> <p>(1)名称 ニューディール株式会社第9回新株予約権</p> <p>(2)発行数 50,000個</p> <p>(3)発行価額の総額 5,000,000円</p> <p>(4)発行価格 1個につき金100円</p> <p>(5)申込期間、払込期日及び割当日 平成19年4月3日</p> <p>(6)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 50,000,000株</p> <p>(7)新株予約権の行使時の払込金額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権1個につき金22,000円(1株につき金22円)である。</p> <p>(8)新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額 金1,105,000,000円</p>		<p>(連結子会社エヌディーサービス全株式の譲渡について)</p> <p>1 株式譲渡の理由 当社の連結子会社である株式会社エヌディーサービスは、アミューズメント施設から振り出される割賦手形に保険を付け、銀行で現金化してアミューズメント機器を購入し、アミューズメント施設に納入するファイナンススキームと、株式会社エヌディーサービスが独自のアミューズメント機器を開発製造販売する製造販売スキームで、アミューズメント事業を展開してまいりました。 しかし、当社グループは経営資源の効率的な投下により事業基盤の整備と収益構造の強化を推し進めており、平成19年8月28日に発表しましたように、アミューズメント事業を含めた5事業から撤退することといたしました。 そこで、株式会社エヌディーサービスと協議を重ねてまいりました結果、友好的な合意に至りましたので、当社が保有する同社の全株式を売却することといたしました。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(9)資本組入額 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとしません。</p> <p>(10)割当先 株式会社カレッジインベストメント</p> <p>(11)新株予約権の行使期間 平成19年4月4日(水)から平成20年4月3日(木)まで</p> <p>(12)上記各号については証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>3 発行理由及び調達資金の使途 発行理由 事業の構築・拡大 調達資金の使途 ホット・ヨガ事業における店舗拡充資金、美術品買付資金、セレブ・ファッション事業の商品仕入資金及び新製品開発資金</p>		<p>2 売却する相手会社の名称 (1) 商号 インターワールド・テクノロジ・コーポレーション (2) 代表者 常任代理人 佐々木芳明</p> <p>3 日程 平成19年9月3日 取締役会決議 平成19年9月3日 有価証券譲渡契約締結 平成19年9月28日 株式譲渡日(予定)</p> <p>4 異動する子会社 (1) 商号 株式会社エヌディーサービス (2) 代表者 代表取締役社長 佐々木芳明 (3) 所在地 東京都新宿区新宿1丁目3-12 壱丁目参番館ビル5階 (4) 設立年月日 平成16年10月22日 (5) 主な事業内容 アミューズメント機器の製造 販売およびファイナンス (6) 決算期 6月末 (7) 従業員数 3名 (8) 資本金 50,000,000円 (9) 株主構成 ニューディール株式会社100%</p> <p>5 譲渡株式数、譲渡価格および譲渡前後の所有株式の状況 (1) 異動前の所有株式数 1,000株(所有割合100%) (2) 譲渡株式数 1,000株 (譲渡金額50,000,000円) (3) 異動後の所有株式数 0株(所有割合0%)</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 第9期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)  
平成19年9月28日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年10月18日関東財務局長に提出  
平成19年9月28日提出の第9期有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 臨時報告書(主要株主の異動)  
平成19年12月28日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規程に基づく臨時報告書であります。
- (4) 有価証券届出書  
平成19年12月10日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成19年12月12日関東財務局長に提出  
平成19年12月10日提出の有価証券届出書に係る訂正報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月19日

ニューディール株式会社  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 川 慎 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニューディール株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニューディール株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間においても継続して営業損失を計上し、多額の中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年3月13日開催の取締役会において第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行することを決議し、平成19年3月19日開催の取締役会において第三者割当の方法による新株式の発行及び第9回新株予約権を発行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月27日

ニューディール株式会社  
取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員 公認会計士 赤坂 満 秋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市島 幸 三  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニューディール株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニューディール株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当中間会計期間において前事業年度より継続して営業損失711,439千円、中間純損失640,568千円を計上し、営業キャッシュ・フロー 223,084千円になったことにより現金及び現金同等物の残高が大きく減少している。このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況を解消するための経営計画、資金確保のための方策は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を反映していない。
2. 重要な後発事象として、平成20年1月1日以降に行使された第10回新株予約権に関する記載がある

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月19日

ニューディール株式会社  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田 中 大 丸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮 川 慎 哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニューディール株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第9期事業年度の中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニューディール株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は、当中間会計期間においても継続して営業損失を計上し、多額の中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年3月13日開催の取締役会において第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行することを決議し、平成19年3月19日開催の取締役会において第三者割当の方法による新株式の発行及び第9回新株予約権を発行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 3月27日

ニューディール株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人ウィングパートナーズ

指定社員 公認会計士 赤坂 満 秋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市島 幸 三  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニューディール株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第10期事業年度の中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニューディール株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当中間会計期間において前事業年度より継続して営業損失663,320千円、中間純損失636,568千円を計上し、現金及び現金同等物の残高が大きく減少している。このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況を解消するための経営計画、資金確保のための方策は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を反映していない。
2. 重要な後発事象として、平成20年1月1日以降に行使された第10回新株予約権に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。